

文集

異論・反論

「資本主義世界の現在」
（旭凡太郎著 彩流社刊）への

1998年12月

旭凡太郎著「資本主義世界の現在」を

ケチョンケチョンにけなす会

発刊の経過

この文集は、本年七月一日行われた、「旭凡太郎著『資本主義世界の現在』出版記念会」における発言を中心に編まれている。会に参加してくださった方々、書評の労をとってくださいました。会にたがたには、感謝のほかはない。会の開催に至る経緯については、その案内がいささかふれているので以下、再録しておこう。

日々、社会変革と階級闘争の前進のために活躍のことと存じます。

さて、わたしたちの親しい友人、アサボンこと旭凡太郎さんが、この度、縁浅からぬ彩流社から著書を上梓することになりました。ご存知のとおり旭さんは六〇年代以来、共産主義者同盟の一員として、またその指導的人格として一貫して我が国階級闘争の最前線に立ち続け、九〇年代も末の今日に至っています。わたしたちにとつては、数少ない信頼のおける同志であり、多くを学ぶことのできる先輩でもあります。

改めて言うまでもなく、近年の我が国共産主義運動の現状は、誠に氣息奄々としたものがあります。この情況のなかで旭さんが、その著書の刊行をもって、マルクス主義の鋭利を引っ提げ、現代世界を快刀乱麻とさばいて見せたとするなら、これは快挙と言わずしてなにといいべきでしょうか。アサボン節の妙味を存分に味わいたいものです。

勿論、これに甘んじるわたしたちではありません。旭さんの

八面六臂に及ばずとも、負けないくらいに、文字どおり口角泡飛ばす、デイベートを準備致しました。その後は暑氣払いの時間も取ってあります。

というわけで、下記のとおり旭さんの出版記念会につきご案内致します。ご多忙とは存じますが、万障お繰り合わせのうえ、にぎにぎしくご参集くださいますようご案内いたします。

『資本主義世界の現在』出版記念会幹事一同

これに個人的な事情も付け加えれば、この二一三年、親しい友人、先輩が相次いで亡くなり、当会に参加してくださったようなかたがたとお会いする機会が続いたが、もうちよつと前向きな出会い方はできないものかと、その都度思ったこともある。旭さんを肴に会を開けば、これはもううつつけではないか。二〇世紀は歴史的にはもう既に終わったとも言われる。とすれば、次代を展望するのはいくぶんかは役立つような仕事をしたいものだ。それももう少しだけお互いを褒めたたえ合うようなかたちで。なにしろ、切つた張つた、夜討ち朝駆け左翼の習いのたぐいの事柄は、もうさんざんやり尽くして来たであろうから。「けちよんけちよんにけなす」ということの意味あいには、そんな気持ちも含まれているとご理解いただきたい。

一九九八年二月一七日 川音 勉

目次

発刊の経過	一
いいだもも	三
書評（「情況」九八年十月号掲載）	三
七月一日の発言	六
植村 泰	「少子化」の犯人は私たちが選ぶ政治屋にある	一一
大石和雄	「曙光」九八年一〇月一五日号掲載	一四
北村 祐	旭凡太郎著「資本主義世界の現在」を斜めに読む	一六
志摩令介	（マルクス主義の現在）への照射へ	一九
白井 順	週間読書人九八年九月一八日号掲載	三二
竹谷俊一	三四
津村 洋	「国際主義」編集会議	三五
畑中文治	旭凡太郎著「資本主義世界の現在 マルクス主義復活宣言」を読む	四〇
松平直彦	赫旗九八年九月一日号掲載	四七
守田典彦	五二
流 広志	「火花」九八年一〇月号掲載	五六
吉田憲夫	週間図書新聞九八年八月一五日号掲載	六五
あとがき	六八

いいだもも

書評 情況一九九八年十月号掲載

「資本主義世界の現在」は、多国籍企業の主導によるグローバル・エコノミー下に、玉突き型発展によるバブリーな「奇跡の成長」を顕示してきた東アジア・東南アジア諸国経済が、一斉に通貨・金融の不安定化におちいり、ドル・ペッグ制からの離脱（香港ドルと人民元を除いて）を余儀なくされた九七年夏以来の信用恐慌的事態の第二波ともいべき再襲の前兆が著しい、そういう現在です。これを書いてあるさなかにも、時々刻々、その予兆は著しい。クリントンのイスラム世界に対する「ならず者国家」的爆撃を見よ。

「日本発アジア恐慌・世界恐慌」の現実的可能性の問題が、焦眉の全アジア的・世界的問題として問われているなかで、この三年来急激にアジア多国籍企業化した企業大国日本における自由民主党の参院選挙での地すべりの敗北、橋本政権の退陣、小淵「経済再生」内閣の登場と迷走、という新たなポスト戦後の政治現象が起こっています。「金融再生トータルプラン」に基づく銀行不良債権救済のための「ブリッジ・バンク」の創設、ゼネコン救済のための一〇兆円の補正予算の計上、逆進的な大衆収奪である所得税三兆円・法人税三兆円計六兆円の「恒久減

税の実施を、小淵「経済再生」内閣は泥縄式にうちだして、来月の訪米（クリントン詣で）にこぎつけたといっていますが、東アジア・東南アジアにおける通貨・金融危機の第二波が襲来することになれば、おそらく最後の自民政権となる小淵「経済再生」内閣などは一たまりもありません。

すでに各国経済のドル・ペッグ制を崩壊させた通貨・金融不安の第一波は、IMF管理下に入ったインドネシアにおいてスハルト軍事開発独裁の失脚、ハビビ暫定政権への移行をもたらした、同じく韓国において金大中大統領下の「整理解雇法」をめぐる政労使協議会の解体、現代自動車の大ストライキをもたらししました。多国籍企業・G7諸大国の主導するネオ・リベラリズムの攻勢に対する主体の反撃の開始を媒介として、現在の資本主義の経済危機は明らかに資本主義の政治危機へと転化しつつあります。

このような「資本主義世界の現在」の一角を襲おうとしている経済的・政治的不安定化の第二波は、おそらく、東アジア・東南アジアの「周辺有事」「経済有事」の次元・範囲にはとどまりません。「社会主義諸国体制」崩壊後、IMF式改革を

強行してきたエリツイン大統領のマフィア資本主義的ロシアは、すでにルーブル切り下げに追い詰められました。南アジアのインド・パキスタンの相互対抗的な核爆発実験（核保有国への転化）に対して課せられた経済制裁は、事実上、インドネシア・韓国・タイに課せられたIMF管理の融資条件に酷似する経済的悪条件となっています。来年度初頭の通貨統合にこぎつけたヨーロッパ十一カ国にとつても、ドイツのマルクを基軸とするその「ユーロ」通貨統合条件は、ヨーロッパ諸国の経済に一種のワールド・スタンダードを厳しく押しつけることとなります。したがって、貨幣恐慌の世界市場恐慌への転化、資本主義世界の現在における経済危機の政治危機への転化のグローバルな条件は、これまでのいかなる戦後「平和と民主主義」時代にもまして、接近し、重合し、連爆する可能性を孕んでいるとみなければなりません。

巨大競争時代の多国籍企業のM&Aの急進展、「世界の保安官」アメリカを頂点とする国際安全保障同盟の動揺、国民経済の黄昏、国家財政危機の累積化、福祉国家の解体的再編、開発国家の機能不全、南北問題の激化、地域紛争の頻発、地球生態系の危機、人間的身体の内部的汚損、等々のグローバルな共通の今日的事態を一般的背景として、迫りくる経済危機をとらえてみるならば、それがマルクスのいう「資本それ自体の制限」から発している危機であることが分かります。現在、問われているのは資本主義そのものなのです。現在の円安が、「国有企

業の株式資本化」路線を歩む中国が人民元再切り下げをよぎなくされるような経済状況と重合するならば、その世界的延焼・連爆はニューヨーク株式（ダウ）の瓦落を契機として、現在の資本主義世界を廻しているドル本位制そのものの崩壊にいたる、とわたしはみています。

「新左翼の理論家・現役活動家」旭瓦太郎さんの新著『資本主義世界の現在』の時宜を得た発刊が、何よりももっている意義は、こうした現在における世界資本主義の危機発現の諸様相をトータルに批判的分析したところにあります。六八年反乱の敗退以後の新左翼の「変質」もふくめて、「ポスト・モダン」派はこの間、このような「巨きな物語」を虚構・虚妄と斥けて、極私的なミクロ分析のリアリティだけに偏執してきました。極ミクロな量子力学的状態の分析が宇宙のビッグバン以来の超マクロな宇宙進化史の解析をもたらし、DNAの二重らせん構造の解明が生命・生物進化史のマップの描出をもたらしている最新の学問的事実を踏まえてみるならば、自分のへそのことばかりに固執しているポスト・モダン派は、このハイ・モダニティーがまさに絶頂に達した現在において、「歴史剥奪」「世界剥奪」「意味剥奪」を蒙った「十四歳」的な極私存在、「透明な存在」であった、とえているでしょう。主体復活の宣言として、副題「マルクス主義」復活「宣言」がある所以です。

単なる対象（客体）分析ではないある種の主体的分析として、いいかえるならばその内部観測者であり内部実践者であった者

の自己批判的総括として、二〇世紀資本主義と二〇世紀社会主義の双方の全面的総括から、二一世紀のオルタナティブ構想の共同的創出へ向けて、この「ガンバロウ、サヨク」本が広く読まれることを期待します。

いらいだせ

石塚良次

七月一日の発言から

先ほどから聞いていますと、「まだ読んでいないけれども」なんていいながら皆さん随分自由に発言されていますよね。私は「普通の」研究会のつもりで読んできました、何ページの何行目のここはどういう意味か、というような議論をするように本に付箋を挟んだりして来たんでこの場の雰囲気にも面食らっています。

私は旭さんとはそれほど深いお付き合いがあるわけではないんで、MR研究会なんかで拝見して、饒舌な方だな、という印象をもっておりました。そういう場での発言を聞いておきますと、こういう問題がある、ああいう問題がある、という風には論すべき項目がどんどんできて、こっちは一所懸命話を追いかけてゆくのですが、いったいどこへつれてゆかれるのか、目的地がわからないという不安を感じさせる饒舌さでしたね。今回、このまとまった本を拝読して、「ああなるほどあのしゃべくりが本になったようなものなんだ」というように了解しました。

読ませていただいて、最初の印象はよくもまあ勉強しているな、ということでした。この点は、だれでも感じたのではないかと

と思います。「日経新聞」の何月何日の、だとか数字がいつぱい出てきて、私あまり数字が頭に入りにくいほうなので、たいしていそうところとはばして読んでしまうのですけれども、そういうのがかなり細かく書き込まれているなと思いました。たぶんこれは切り抜いたり、ノートをこまめにとったり、ということをやっているんでしょうね。

「読んだ」ともうしましたが、実は読み飛ばしたところもあるんでして、オウムのところなどというのはいちよつとよく解りませんでしたし、クロカンのところなどもあまりきちんと読んでいません。

そのうえで、読んでの感想ですが、全体の構成がまず目に留まりました。第一編が「資本主義世界」となっていて、第一章が「現代帝国主義と多国籍企業」、第二章が「資本主義と南北問題」となっている。こういう現代の資本主義からまず入るというスタイルになっています。このあたりで、本書のタイトルである「資本主義世界の現在」という問題に真正面から取り組む姿勢が読者に印象づけられます。そのうえで、一番最後が第四編、「歴史的論争から」と題されていて、第九章は現代的というよりは原理論的な問題で代々木的な搾取論批判です。これははいったいなんのために書かれているのか、どのような今日の

な意味があるのか解らない。私に言わせればいまさらこんなものを批判してもしょうがないだろうというようなことが書かれている。資本主義における労働とか搾取とかいった問題を「資本主義世界の現在」において考えるときに、こんな連中を批判してもしょうがないだろうと思うわけです。

こういうレベルの議論と、つまりきわめてオールドファッション的な資本主義批判と、勇んで同時代の資本主義に切り込んでいった冒頭章とがどのようにむすびついているのだろうか、ということが気になった点です。つながっていないんじゃないか、かというのが率直な感想なんです。では読者としてどちらが面白いかというよりは現代資本主義論のほうなんです。

というわけで、以下、もっぱら現代資本主義をめぐる問題に入りますけれど、これが意外というべきか、さもありませんというべきか、ここで書かれていることは案外まっとうな、というところもありませんが、別に奇抜なことが書かれているわけではないんですね。その点が、ある意味で意外な気がしました。旭さんて案外常識人なんだと、安心したわけです。

今日における多国籍企業の問題ですね、これはたしかに大きな問題だと思えます。最近の岩波の『世界』で、「多国籍投資協定」についての論文（ローリー・M・ワラック「世界資本主義の新宣言——秘密裡に検討される多国籍投資協定」、『世界』1998年5月号）が掲載されていましたけれど、これなどを読むと、すごいものです。どのような協定かというところ、たとえば

多国籍企業が投資をするときに、協定を結んだ国家はそれを邪魔してはいけないんだと書かれている。では「邪魔」とはなにかというと、たとえば環境規制のような国内法にすることが含まれている。あるいは、消費者の不買運動などもそれにふくまれます。

現時点でこれを議論しているのはいわゆる先進資本主義国同士なのですが、発展途上国だって、先進資本主義国から資本を導入しようと思えば、この条約を批准せざるをえません。

こういうことが秘密裡におこなわれているという状況（おそらく皆さんでさえ、詳細についてはあまりご存じないのではないかと思います）があつてこれは非常に重大な問題なわけです。したがって、そのような多国籍企業という存在の重要性あたりから「資本主義世界の現在」を書き始めている、ということはこの本は極めて重要なポイントを呈示していると思います。しかもこれは、興味深いことですが、宮崎義一さんや旭さんは早い時期から目を付けていたんだろうと思いますけれど、この本の42ページから3ページにかけてですが、宮崎さんの次のような文章を引用しています。

「国家の規制から自由な巨大な国際金融グループがケインズ主義時代を終えんさせる決定的要因となった。かれらは財政と金融の安定のためには経営者と労働者の間に成立していた完全雇用のための生産と投資の拡大に関する同意をも犠牲に供しなければならぬと要求した。……」

このような見解が「レギュラシオン派よりもはるかにケインズ主義の直面した問題をとらえてはいる」と評価したうえで、フォードイズムの問題は、多国籍企業やIMFや新植民地主義の問題と切り離すことができない、と指摘しています。まさにその通りだと思います。さらに、返す刀で伊藤誠さんなどをも批判しています。こういうあたりの読み方もなかなかセンスがよいのではないかと思います。

ただ、そのうえで批判的なことを言わせていただきます。「多国籍企業」という概念で資本の新しいあり方を捉えていこう、という点はとりあえずはよいと思います。実は、私、ここへ来る前に別の研究会で報告をしてきたのですが、そこで仮説的に呈示したのは、多国籍企業というのを支配的な資本形態の新しい形ど位置づけてよいのか、という点です。つまり、産業資本から金融資本・独占資本に代わって多国籍企業が現れてきたというように捉え方、つまり支配的な資本の形態が次々と代わってゆくんだと、その最先端にあるのが多国籍企業という形態なのだ、そういう風にとらえていいのか、ということなのです。

そういう形で資本が現れてくる基底に、社会的な技術の変化という問題を考えてゆかないといけないのでは、と思います。今後どのようなものかは解りませんが、どのような資本が支配的になってゆくのか、その方向性が見えてこないように思います。そのような問題意識を背後にいたうえでの話ですが、すこし細かいことになりましたが、52ページに1970

年代から80年代にかけて登場した新しい技術の話が出てきます。

「これらを航空宇宙、バイオ、新素材……と結びつけ「ハイテク」革命として一九世紀末―二〇世紀の鉄鋼・石炭、一九二〇年代あるいは戦後のフォード的蓄積の次の時代と考える傾向（長期波動、第三の波等）もあるわけだが、それらは証明されず、むしろ現段階では多国籍企業と連動したフォード・オートメーションシステムの末期、危機の延命形態、再編成と考えることができる。」

たしかに、このような新技術が資本主義の新しい段階を開くかどうかは、まだこれからのことですから証明はされようがないですが、しかしだからといってそれが「フォード・オートメーションシステムの末期、危機の延命形態、再編成」である、ということも同様に証明されていない。そうしますと、新しいものに対するこのような対応は、いままで繰り返されてきた左翼のおきまりのパターンではないのか、という気がします。新しいものが出てくると、たとえば国独資でもそのようなのですが、レーニンなども資本主義の最後の腐朽形態だとか、社会主義へと転化する最後の段階だとかいう。そういう言い方が続いてきた。

ですから、末期だとか延命形態だとかという言葉を聞くと、本当にそんなのかな、もう少し精密な議論をする必要があるのじゃないかと思うわけです。旭さんは、しかし、そのよう

な断定につづけて次のようにも書いています。

上述したような技術の否定的な側面は資本主義の側からみればであって、「次の時代」すなわち労働日の短縮、労働者の管理、公務への平等の参加、差別の克服、自然や農業の復興、第三世界の自立の広範な可能性、条件を意味している」のだと。このあたりの楽観主義もまた、否定的な評価の裏返しで、もうすこし検討が必要のように思います。

こんにちの、世界的規模での市場経済化の背後にある技術の性格として、たとえば「範囲の経済」あるいは「シナジェティック効果」というような言い方がされています。具体例を挙げれば、例えばマイクロソフトという多国籍企業のウィンドウズというOSです。OSというのは、本来は、そのうえで個々のアプリケーションソフトを動かすための共通基盤のようなものです。ところが、ご存じのように今、アメリカでは司法省と裁判であらそつていますが、マイクロソフトは、OSだけを供給するのではなく、ワープロソフトや表計算ソフト、インターネットのブラウザソフトなどをウィンドウズに組み込むようにして抱き合わせで売り込んできたわけです。これは、OSというのは道路のようなものだから、トヨタが道路を作つて、自分のところの自動車が走りやすいようにしておいて、自動車を売り込むようなものです。そのような技術を基盤にした新しい独占の形態が現れてきた。

これは同じ独占といつても、20世紀の初め頃の「規模の経

済」のもとでの、つまり「収穫増」の技術のもとで、自動車だとか家電産業だとかの大量生産方式が現れてきた時期の独占とも違う性格をもっている。この時期の大企業体制というのは、同時に大規模な労働組合を形成することを通じて、資本に対抗する労働の力を構成する基盤にもなったわけです。

それに対して、こんにちあらたに出現してきたグローバルな市場をバックグラウンドにした資本の背後にある技術は上述したような「範囲の経済」という性格をもっている。そのような技術を背景として、資本主義の再生産構造をトータルに把握しようとしています。旧来のようなモノが生産されてゆく過程での産業連関を基礎にした垂直的な統合ではなく、水平的な、情報を軸にした機能的な連関に基づく支配といつてよいのかもしれない。

経済用語辞典で「シナジェティック効果」という項目を引きますと、たとえば流通業がクレジットカード会社をもつことによつて、消費者の消費動向に関する情報を入手し、それが販売戦略に使える、というような例が挙げられている。これなども、今日のように情報通信・処理技術が発達してはじめて可能になったことです。流通資本はそのようにして、消費者の生活をトータルに把握することによつて利潤をもとめようとするわけです。そのようなことがグローバルに展開しようとしている。

こういう形での多国籍企業が、たとえば日本に対して市場開放圧力を加えてきている。この市場開放圧力は、旧来の現代国

家が作り出してきた様々なセイフティ・ネットを全部とりはらえというようなことを要求するわけです。つまり、消費者に対する保護だとか、自然環境を守るための規制だとか、様々なマインオリティに対する保護だとか、まがりなりにも現代国家が作り出してきた、労働者が獲得してきた、そういうようなものがあるわけですね。それを全部撤廃しろ、投資の邪魔になる、そのように主張するのが多国間投資協定なのです。

そのうえで、現代国家をどうとらえるか、ということなんですけれど、この国家観が、最初のあたりを読む限りでは、非常に柔軟に現実をとらえていて、様々な側面を視野に入れているな、という印象をもつのですが、あらためて国家を論じるとなるとこれが案外古典的な国家像なんです。たとえば、124ページに次のように書いてあります。

「国家権力は生産様式から発生する諸矛盾—経済的・政治的・階級的矛盾を資本家の路線の下で解決するための権力である。」

はたして、こういう規定で、現在の我々が置かれている国家の位置なり役割なりを十分に捉えきれぬのか、という疑問がわきます。というのは、上述したような多国間企業の思惑が貫徹すれば、いままで作りに上げてきたものが、全部更地にされてしまふような状況があるわけです。けれども、それに対してどう対抗したらよいのかというと、あきらかに旧来の国家体制、日本でいえば企業主義的に統合された体制を復活させればよいと

いうわけには到底いかない。そのもとで、どのようなオルタナティブをだすべきか、というときにもうすこし現実に即した国家の規定が必要になってくると思います。社会主義の原理ということについては、第八章で議論されているのですが、さしあたり、このような世界資本主義の動向に対してどのようなオルタナティブがありうるのか、というときに現代国家の規定の仕方が重要になってくるように思います。旭さんのような階級国家論だけでよいのかどうか。申し上げるべきことは他にもたくさんある問題提起をされている本だと思えますが、時間ですのでこれで終わりにさせていただきます。

専修大学教員

植村 泰

「少子化」の犯人は私たちが選ぶ政治屋にある

はじめに—ストライキのこと。

「資本主義世界の現在、マルクス復活宣言」の著者より、「文集」を発行するので原稿の依頼があった。

そこでだが、労働者階級が当面どのように社会を動かすのかがこの著者にとってひとつのポイントと思われるが、その予兆はあるのか、いろいろ理屈はあるが、率直にいつて私には見えない。彼等は七六年のスト権奪回スト以来、千人単位のストライキはもう二〇年以上になるが実施していない。私は個別ではなくて全体でみると資本に懐柔された、判断している。これに対して女性たちは、異常で歪んだ資本主義体制によって出産ストライキが強いられ、ひとりの女性が生涯に産む平均出産数は一・三九迄落ちこんだ。これは自然と同様に女性を資源としてとらえた結果であろう。この出産ストライキの方が確実に社会を動かすことになるであろう。

そこで「翔る」に投稿した文章を簡単に掲載する。

私共のサークル、グループフリージアは、これから四回にわけて、「少子化問題」の委嘱学級を開催する。講師は第一回目はジェンダー社会学者の江原由美子先生（都立大社会学部助教授）。第二回目は日本でのリプロダクティブ・ヘルス/ライツ（性と生殖に関する自己決定権）の先駆者、丸本百合子先生（同愛記念病院産婦人科医師）。第三回目は化学汚染物質の専門学者である松崎早苗先生（工技院、物質工学工業技研）。そして締めくくりは、フェミニズムの大御所、青木やおい先生（予定）である、これらの先生方は、産む性の女性としてすぐれた見解を発表されると存じるが、私自身は「少子化」の犯人は、私たちが選ぶ政治屋にあると考えている。

なぜ、彼らが犯人なのか若干述べてみる。まず、二十年後くらいで世界は食糧危機になるだろうと予想されている。この場合、どの国も、我々に食べ物を売ってくれないならば、日本人は飢餓に直面する。何しろ食料自給率は四割にすぎない。こ

の原因は高度成長期末、農業を馬鹿にした政策の貧困にある。こんな未来に女性は子どもを産むのだろうか、農家を除いて見通しは暗い。

つぎに、我が国は、借金を重ねた公共投資と名付けた土建国家であり、それも無駄に土を掘り返して、借金によって自然を破壊してきたのだ。その例を私共の豊島区の池袋で説明する。ここでは、土を四〇メートル以上掘って、日本一の高くて巨大な二一〇メートルの煙突を工事中である。本来、煙突を立てられない商業地に、公共事業という特権でもって一〇五〇億円からの予算で「ごみ焼き場」を建設中だ。この「ごみ焼き場」建設に当たったの事前説明会で都の役人どもは、都区内二三区のごみは年間六〇〇万トンと増えるので「ごみ焼き場」が必要だ、と強調した。これに対し、私共住民は、ごみは八年前の四九〇万トンをピークに年々減少し、今や三〇〇万トン台に落ちこんでいるので、「ごみ焼き場」必要なしの異議申し立ての公害調停と裁判中だ。実際、都の役人共も、ごみ減量の事実をやっと去年認めて、豊島区の近隣区、中野、新宿、文京、台東、荒川の各区では、「ごみ焼き場」建設を取り止めたが、予算のついた池袋の「ごみ焼き場」は、しやにむに工事を続けている。

このように行政は、必要なろうが予算がつけば、借金を重ねて公共投資をするのが、この国の政治であって、今、国民一

人あたりの借金は、国レベルで二五〇万円、それに地方自治体の借金を加えると、約五一六〇〇万円になる。これを返済するのが子どもたちなのであって、それでも女性は子を産むのだろうか。

さらに、日本列島は世界にも例をみない化学汚染物質の充満しているところで、この化学汚染物質が脆弱な胎児や赤ちゃんを直撃している。前記のごみ焼き場は、周知のようにダイオキシンを製造する毒ガス工場（注）ごみ焼場の焼却炉はふつうストーブ式であるが、池袋や渋谷では欠陥炉として有名な流動床炉を設置しようとしている。で、典型的な迷惑施設であるが、これが都区内に十七工場あり、周辺の工場を含めて、近時、シミュレーションすると、都区内でダイオキシンが年間四〇〇グラム以上放出されることが判明した（ダイオキシングラムで一万人の殺傷能力がある）。これもこんな資料はないと公害調停で都の役人は否定したが、情報公開をもとめて資料を入手したもので、くわしくは「週刊ポスト 九八／八月七日号」を見てほしい。一方、自動車の排ガスもひどく、豊島区では一一〇〇人が公害認定患者であり、その大半は赤ちゃん、幼児。この問題も公害裁判で自動車排ガストップをもとめて公訴中である。

八月一日（土）、豊島公会堂で開かれた「ここまで来た！化学物質の被害」の集いでのアピールのはじめの文言をあげてお

く。

「今、我が国でも、ダイオキシンをはじめとするさまざまな種類の環境汚染物質の影響として、発ガン、アレルギーやアトピーの増加、生殖異常、化学物質過敏症の出現などが、人間の健康な生活を脅かしている危機的状況です。たくさん化学物質が便利さのために開発され、安全だと信じて身近に多用され、家の中からも、家の外からも、私たちのからだに攻撃されています。建物、家具、文具、おもちゃ、着物、食器、水、土、そしてなにより空気、すべてのものが不安です。」事実、「池袋ごみ焼き場」周辺の母親、八三名は、彼女たちのからだに蓄積されたダイオキシンを調査するよう、都との公害調停で当局へ請願したが、前例がないと拒否されている。

「少子化」の犯人が政治屋であるとの材料はまだまだたくさんあるが、ここでは、同じサミット参加国のなかで、特に日本の資本主義が異常であって、「少子化」せざるをえない、政治状況を簡単にピックアップしただけだ。

豊島区の一ひりの女性が生涯に産む出生数（合計特殊出生率）は〇、八だが、本当によく産むなあ、と感心している昨今である。もっとも、「産まされているのだ」という意見もあるが、この場合は一九九五年、北京で開催された第四回世界女性会議NGOフォーラムで明確になった「リプロダクティブ・ヘルス／ライツ」（性と生殖に関する自己決定権）が、キーワードと

なる。すなわち、産む産まないの決定は、彼女自身ができるように、女の基本的人権として認めるということである。

本当ならもっと骨の折れる精細な政治的分析を必要とするが、ここではきわめて明白なことのみのべてみた。一言でいうと、政治屋とは、「わが亡き後に洪水はきたれ！」という人種である。そこで「リプロダクティブ・ヘルス／ライツ」の権利を産む性である女性もつことは大変結構だが、逆に責任として「少子化」の犯人である政治屋でなくて、有権者として政治家に投票してもらいたい。何しろ女性は有権者数が長生の分だけ多いのだし、男性より、投票率も高い。たゞ誰が政治屋であり、誰が政治家であるかの見極めが大切だ。例えば必要のない池袋に「ごみ焼き場」をつくる青島都知事は明らかに政治屋である。

大石和雄

「新左翼復活宣言」がさざわしい

曙光一九九八年一〇月二五日号掲載

まず、そもそもこの本はどういう性格の書物であるのか、という点から考えてみたい。

「資本主義世界の現在」と銘うたれているので、経済学書かと据えたら肩すかしに会うであろう。それでは、「マルクス主義復活宣言」とも書かれていることからして、思想書かと言えはそうでもない。

本書で著者がめざそうとしているのは、「これまでの左翼の組織や理論」の「分解と練り直し」であり、かつて「街頭デモや職場闘争等の帰結として共有化されていた」「世界革命、帝国主義打倒、暴力革命または二重権力型革命、ソ連における革命、資本主義批判―疎外された労働や労働力の商品化その他」に匹敵しうる「根本的社會革命、世界革命とその論理・イメージ」を復権させようというものである。すなわち、本書は七〇年闘争において善かれ悪しかれ一つの頂点に上りつめた新左翼運動（党派）の、その革命理論を総括しようとしたものであると言えよう。その意味では、本書の題名はさしずめ「新左翼」

復活「宣言」とでもすべきではなかったかと思われる。

というのは、本書の構成や展開は余りにも不親切というか、粗っぽくて、おそらく七〇年闘争時に党派経験をしていない者にとっては、筆者の言いたいところは容易に理解することができないと思われるからである（評者である私は、少しばかりの党派経験があり、筆者と五年近くも議論してきているので、何となくではあるが、本書の主張を若干は理解できるが）。

さて、本書の中味であるが、根本的社會変革の理論をめざそうとするだけあって、その分析は多岐にわたっている。多国籍企業を軸にした現代資本主義―帝国主義分析から始まり、国家論、主体性論と黒田寛一批判、ソ連論、中国文革論、社会主義論、日本資本主義論争と講座派・宇野理論、さらにはオウム論等である。これら全ての内容について細かく紹介・コメントする能力も余白もないが、全般的にざっと目を通して感じられるのは、筆者の主張の意外な柔軟性である。往々にして、この種の本はかなりセクト的な展開に陥りがちだが、本書はそうした独

善からはまぬがれている。

それは、著者のマルクス理解の基本スタンスが、それを単なる経済学や政治学的国家論という学問的なものとしてではなく、あくまでも革命論として据えようとしているところにあると言えよう。だが、このことは他面において、例えば「資本」「労働過程」概念等の理解として、学者先生からは批判が出てくることにもなる。また、評者からすれば、その問題構造が一定にイメージできなければ、およそ社会主義については論じられないような「賃労働制の痕跡の止揚」とか「分業の止揚」等について、「問題としてある」と放り出したまま、何のためらいもなく社会主義について展開していくという楽天主義には驚かされてしまうこともある。

この他にも、今日において改めて社会主義について考える場合、果たしてソ連や中国の経験の上からだけで可能なのかとか、著者が「目的意識性」という概念でブラック・ボックス化してしまっている「目的意識性」のヘゲモノ内容そのものが根本的に問われているのではないか等の疑問もあるが、それはMR研究会で引き続き議論していけるであろう。

いずれにせよ、世界同時混乱的状况の時期に本書を執筆した著者の誠実さについてはエールを送りたい。

北村 祐

旭凡太郎著「資本主義の現在」を斜めに読む

(1) 旭凡太郎著「資本主義の現在—マルクス主義復活宣言」は、この数年間旭氏が書きためてきた今日的なテーマをめぐる著作集である。もとより体系的でも、決して読みやすい文章でもないが、その対象とする領域は広範囲にわたっており、誰もが行える仕事とも思われない。

(2) 旭氏は、「8. 3 論文」(1968年)の筆者の一人であり、また「神奈川左派」を作り、12・18 BUNDを担った人でもあることもあって、「過渡期世界論」や「資本主義批判」が、どのように総括され、現在に引き継がれているのかは、本書を読む上で関心を持つところであるが、その詳しい展開は私の能力を越えることになるので、二三の感想を述べることにとどめたいと思う。

(3) 「過渡期世界」という考え方は、塩見氏が最初に提起したものであるが、いずれにせよ1917年のロシア革命以降の時代を過渡期世界として位置付け、そこから階級闘争を対象化し、戦略として革命戦争を導き出している点では共通した理解

と思われる。

実際、「過渡期世界を世界単一のプロレタリア独裁樹立へ向けた世界革命戦争を課題とする階級闘争の時代であり、かつ、世界党—世界赤軍の形成をめぐるスターリン主義との国際的党派闘争の時代である」(ISM14号、p.25)と規定されていた。

いうまでもなく、ロシア革命の成功はプロレタリアートを鼓舞し、意識性を高めたが、そのことが革命戦争という戦略の正しさを証明するわけではない。階級闘争や資本主義の具体的な分析が伴われなければ、「過渡期世界」は、空語になる。

(4) さて旭氏の著作には、「過渡期世界論」は出てこない。過渡期、とりわけ社会主義については、多くの頁が割かれている(第8章、社会主義の原理について)。旭氏が強調したいところでもあると思われる。資本主義を撃ち破った後の、「不払い労働の強制制度の残しを克服する過程として過渡期はあり、社会主義はその結果である」(同書、p.250)。

(5) そして、「過渡期と社会主義をめぐる論争と対立は、それぞれの資本主義批判を基礎に持つということである」(同、p.250)。

「はじめに」においても、「・・・戦後資本主義、帝国主義は、一方では第三世界の侵略一般にとまらない多国籍企業化へと発展した。・・・それは反差別運動や、下層労働運動からの国家批判と結びついて、原則的資本主義批判の復権ということを課題としてきた」(同、p.4)とある。そして「第一編、資本主義世界」は、このことを「労働制度や、農業や差別や第三世界や、安保や沖縄や戦後補償といった問題を通して」(同、p.10)、具体的に批判するものとして書かれている。

⑥ かつて、「資本主義批判」が問題とされたのは、「軍事を組織する党」を建設する上で、「資本主義に対する原則的批判」を共有することが求められたためである。

旭氏も述べるように、「・・・商品、価値、資本とならんで賃労働の全体的展開を経済学の課題とすることをわれわれに要求してきた・・・そして、マルクスは資本制的に独自の経済的強制、すなわち機械制大工業下での労働制度や労働力再生産、相対的過剰人口・・・として、それらを追及しようとした・・・」(同、p.143～p.144)のである。

(6) そして、他方、上部構造と下部構造については、「経済的土台の諸矛盾から直接発生する様々な自然発生的意識や運動

を目的意識的なものに転化する過程として上部構造、国家、イデオロギーといったものはある」(同、p.116)。「目的意識性も自然発生的も資本主義的生産過程との関連を離れる」とは出来ない」(同、p.119)と述べている。ここには、「私的、経済的で、かつ人間の意識から独立した経済的土台・生産関係と、そこにおける矛盾を総括し、判断し、イデオロギー、科学、宗教にまで高め、あい闘ってゆく場面が上部構造として設定されて」(同、p.150) いるのである。このように、「国家・目的意識性・イデオロギー・階級の相互関係という独自の領域を前提したうえで、上部構造は土台と機械的に分離できず、土台との有機的回路を持ったものとしてのみ存在できる」(同、p.123)と、革マル派の黒田寛一氏のように「自己の階級的利害」を先験的に与え、上部構造の独自の役割を必要としない立場とは違い、有機的な連関においてみようとしている。

「だからプロレタリア階級は、資本主義的生産様式への批判を、その矛盾の意識的・総括的機構としてある国家・諸上部構造への批判と結び付けることによってのみ意識的な階級へと転化することが可能なのであるし、これらのことは人間の意識的行為なり主体的行為なりを考えるための前提条件である」(同、p.152) としている。

(7) また、「障害者」にも触れている。「そして、これらの運動(被差別階級、下層労働者、第三世界、農民等の運動)は、

自立にむけて作業所、協同組合等を生み出し、部落解放運動流に言うなら、主要な生産関係から除外された領域で運動体を作り出しているわけである。それゆえそれらは独自の革命的な資本主義批判、民主主義闘争と経済過程との結び付きをプロレタリアートにつきつけ、しかも社会主義においても残るような課題として突きつけているわけである。しかし、他方それら賃労働の断片を恣意的に絶対化したり、全体としての資本—賃労働と国家の関係を飛び越えて歴史貫通的に理念化する場合(分権、自治、自己決定、自由な労働、創造的な労働等)には、ヒューマニズムに終わるわけである(同、P144)。

(8) ここでははっきりとは書かれていないが、「障害者」や「障害」の問題について、旭氏は能力によって賃金が決まっているかのような「障害」観に立つのでもなく、また「能力主義」の裏返しではない、世の中にはいろいろな人達がいるから、皆で助け合いながら一緒に生きていくことが大事、というヒューマニズムの視点は拒否し、資本制的生産の発展によって生み出された歴史的な規定として「障害」を捉えようとしている。だからこそ、主要な生産関係に組み込まれていなくても、「独自の革命的な資本主義批判」をプロレタリアートに問いかけることが可能となっているのである。

(9) 旭氏の文体は体言止めが特徴で、ISM14、15号の文章に較べると、かなり分かりやすい日本語になってきている

志摩令介

〈マルクス主義の現在〉の照射

とうとうこういう本がでてしまった。『資本主義世界の現在』(彩流社)を手にしたとき、最初におもいかんざりである。著者の旭凡太郎さんには、ある研究会を中心に10年ほどおつきあいをしていたにすぎない。このご著作に収録された過半の諸論文は、その研究会活動の成果であるといえよう。いまそれらを通読してみても、いくつかの一貫した問題意識があることをあらためて確認させられた。

本書の「マルクス主義“復活”宣言」というなにやら勇ましい副題は、本年(1998年)が『共産党宣言』の刊行から150周年にあたる事実と重ねあわせたいものだろうか。今年はまだ日本における共産主義者同盟、プロントの結成から40年目でもある。せまい話もちだしたのは、旭さんが90年安保闘争いらいプロントの活動を積極的にこなってきた人格だからであり、本書にその盛衰と功罪の総括をみたいとおもったからである。もともと、そういう総括はこの本にダイレクトに書かれてはいない。けれども、きわめてひろい諸領域への論究のなかに、かつての見解との連続面と断絶面がこめられているものとおもいた

とはいえ、決して論旨の明快な文章とは思われない。しかし、スローガンやテーゼを述べて強引に迫っていくこともなく、多くの様々な視点を取り入れる努力を惜しまない姿勢は柔軟にものごとを考えていこうとしていることの現れでもある。

本書の性格上やむを得ないが、それではこの分析からどのような実践的な方針が導き出されてくるのか、私たちとしてはそのことを期待もしているわけである。ただし、マルクス主義理論に求められているものも、何を指して、どのように戦うのかという実践的な問題だからである。

とはいえ、旭氏の「マルクス主義復活宣言」は、BUND復活宣言なり、革命派復活宣言として読むことで、私たちに對して改めて論争の勧めを提起しているわけである。

い。

おそらく旭さんは、なお「資本主義世界の現在」への批判にこだわる人びととのあいだに開かれた対話をもとめて、あえてこの世紀末に本書刊行にふみきつたのだろう。そうであれば、それなりにふみこんだ批評をくりだすことは、比較的かまいた読者の義務といえるかもしれない。それは〈資本主義の現在〉を解明し批判する側の水準、つまりは〈マルクス主義の現在〉を照射するものとならざるをえないだろう。

とはいえ、自分の力量にかぎりがあつて、広範な理論分野、多国籍企業論、南北問題、国家論、主体性論などにまたがる本書の内容すべてをとりあげることはできそうにもない。それで、いわゆる社会主義論にあたる「第三編 旧来の革命像の反転にむけて」にかかわって、おもるところを述べてみたい。あらかじめおことわりしておけば、旭さんの基調とおもわれる労働者自主管理社会主義論にはおおいに共感できる。そういう共通基調のうえで、疑問とするところを数点にまとめてみよう。

《順番制》統治構想の可能性》

著者による過渡期社会の構想は、おそらくつぎの一文に要約されているだろう。「プロレタリア民主主義、自主的・目的意識的生産への組織化、労働指揮・管理の平等化の計画という基本原則」(213頁)がそれである。ことに、「成員の目的意識的で自主的な生産の組織化こそが社会主義の全てであつて……」(247頁)というのが中心命題であり、過渡期の任務もその準備に重点がおかれているとおもわれる。著者の立場は生産中心主義であり、目新しいものではないが、労働者の能動性の位置づけ方に特徴がある。

まずはじめに、「プロレタリア民主主義＝統治の平等」(216頁)の実現、レーニン『国家と革命』の構想にもとづく「国家の機能の全成員による順番制と習慣化」(234頁)という見解について。これはべつ々の表現では「機械制大工業による監督・報告の機能の単純化による全成員の順番の統治」(216頁)ともいわれ、「コンミュニオン型国家の四原則」に追加すべき第五の原則とされている(同)。これによつて「レーニン時代の末期(1921年)に浮上し、スターリン時代固定された一党・一分派独裁」(234頁)の誤りを克服しようとの提起である。

たしかに、社会主義への移行をささえる民主主義の実現にとつて、社会の全成員の政治参加は不可欠である。だがレーニンの構想はいささか理想的にすぎるのではないだろうか(著者も

272頁で事実上そう記述)。急速に官僚層による代意・代行主義がすすんだロシア革命の変質の歴史をふりかえるならば、「順番制」統治の構想は、革命直後の短期間、労働者・人民の革命的テンションに依拠して近似的に実現されたようにみえるにすぎない。だからその理想が誤りだったと先ほしりするのではなく、むしろそこにいたる過程性がたいせつなことを確認したい。

ある点では旭さんもそれに気づいているようだ。「順番制」を提起した当の『国家と革命』から「技術者・監督は例外」としたレーニンの文言(219頁の引用)をとりあげ、「この問題は考えられたより重大であつた」(257頁)と否定的ニュアンスをこめて指摘している点である。そして、この「例外」化措置に對置させるかたちで、エンゲルス『反デューリング論』から、大工業による「生産力の巨大な増大」が「各人の労働時間をいちじるしく短縮」することにより「社会の全般的事務……にたずさわる十分な余暇」(「条件」は誤植)がすべての人々に残される」という見解を引用している(同)。旧ロシアなど後発国の制約条件を顧慮したうえで(217頁)、なお「機械制大工業による監督・報告の機能の単純化」を「順番制」統治の実現可能な根拠として強調するわけである。

しかし、エンゲルスの予測は20世紀の現実からかけはなれている面が多いことを、すでにわたしたちは知っている。なるほど、先進国ではおおむね労働時間が19世紀にくらべて大幅に短縮されたのは事実であるが、「余暇」はただちに「社会の

全般的事務」(かならずしも「国家の機能」と同義ではない)への参加にふりむけられたのではない。余暇＝自由時間を過剰消費へと吸収するシステム、大量生産そして多品種少量生産による大量消費＝大量廃棄のシステムがうみだされたからである。さらに、国家機構が膨大化、複雑化した反面、情報技術の発達などによつて、相対的に少数の支配層による支配が可能になったのであつた。したがつて、長時間労働の苦役からの「解放」は、J.ハーバースが指摘した「生活世界の植民地化」と一体化、両義化されてきたわけである。その否定面との闘いぬきに自由時間の社会化はすすまないことがあきらかとなつた。現在からふりかえれば、エンゲルスの予測は、民衆の政治参加拡大の客体的条件を一部提示したにとどまるもの、と整理しておいたほうがよい。

レーニン『国家と革命』の「例外」化措置(短期の想定?)をとともなう「順番制」統治構想も、今日ではそのままに通用しない。20世紀フォード・システムは、労働過程での構想から分離された実行としての単純労働の形成を、新熟練の形成ともにおしすすめた。そうした労働者階級の階層分化、換言すれば自己統治の基礎的能力の偏差が拡大したもとは、『国家と革命』にいう「これらの」[国家権力の]「機能は、読み書きのできる者ならだれにも容易に「完全に」できるものとなり、……

これらの機能から、特権的なもの、『上司』的なものの色合いを完全にとりのぞくことができる」(256頁の引用)というよ

うな楽観的な見通しは、ほぼ無効になつたといつてよい。旭さんの依拠する「順番制」統治構想は、後発国の革命にとつて困難にぶつかるばかりでなく、「発達した資本主義を打倒したプロレタリアートによつてこそ、より容易に実践的成熟にいたるであろう」(217頁)ともいえないのである。

「20世紀社会主義」の経験にたらずと、資本主義の用意する客体的条件だけでは「順番制」統治の実現過程を保證することはできないのであつて、むしろその主体的条件の説明が重要である。そのさい、プロレタリアートの自己統治力の訓練、習得の意味での「プロレタリア民主主義の多層的構造」(219頁)は決定的に重要なことである。そうであればこそ、「レーニン時代の末期(1921年)に浮上し」た「……一党・一分派独裁」が、レーニンじしんの「プロレタリア民主主義」論のせまき、つまり階級内民主主義を保證するが階級間民主主義を否定し、その結果、階級内民主主義をもゆがめてしまうという限界に起因していたことを、ふかく反省すべきではないだろうか。かかる限界こそ、結果として、党＝国家への権力集中をテコにスターリン主義体制(新しい階級社会、第三範疇)成立の温床となつたのだから。本書はこの点にお課題をのこしているようにおもふ。

ところで、政治システムにおける一時期のレーニン・モデルとしての「順番制」統治の可能性をたかみつもと、理想的（幻想的？）な労働者国家像にひきずられやすくなる。それゆえ、経済システムの面でも、自主管理を主張するわりには国家的管理の矛盾と抑圧性が軽視されがちとなり、国家的管理と親近的な経済モデルを設定せざるをえないことになる。これが第二の問題点である。

著者は「一國一工場か、各工場自主管理か（あるいは協同組合）、その中間か」と設問し（208頁）、「一國一工場・全体管理と各工場自主管理の双方を構成部分とするような原理なり、権利と義務関係が真理なわけである」（209頁）と答える。「全体管理」はまだしも「一國一工場」までもちだしたのは非常にまずい。これほど自主管理に敵対するものはほかにないからであり、「双方を構成部分とするような原理」など成立しようがないという気がする。じじつ、各工場の独立採算が「国家の直接的管理のもとにある」（208頁）というところは致命的な問題がある。これでは各工場が国营工場（国有化）とされてしまいい、せっかく協同組合に言及しても、それは国家に経営の実権をうばわれた非独立採算で名目的な「民営」工場になりはしないか。「各工場自主管理」に実質がそなわらないで、いったいどこに「真理」があるというのだろうか。こういう言説の矛盾は「一國一工場」構想の容認に発している。

「一國一工場」構想とはつぎのようなレーニン『国家と革命』

反比例している（『哲学の貧困』2章2節、『資本論』前記の節に引用）からである。ようするに、「社会的労働の計画的かつ權威的な組織の姿」を「アジア的国家」の特徴とみる（『資本論』同）マルクスと、「一國（一社会）一工場」構想を高唱し国有・国有化方式を物神化するレーニンとのあいだには、こえがたい深淵が横たわっており、両者に継承関係はなく、レーニン構想には根本的な限界がある。

では、マルクスにとっての「社会的労働の……一般組織」とはなにかといえば、資本家的に統合された（コンバインド）労働を、労働者たちみずからが連合した（アソシエテッド）労働へと転換してゆくことである。マルクスは〈統合労働〉と〈連合労働〉とをことばとしても厳密に使いわけているが、邦訳はいずれをも「結合労働」と訳すので混同、混乱に拍車がかかる。この混乱をただし、資本家的な統合労働から質的に切断された労働者の連合労働への移行開始こそ、労働者自主管理の本筋、発展方向であることを確認しなくてはならない。本書252頁では過渡期社会の「結合労働」というあいまい語が使われているが、文脈全体では資本家の搾取、監督・指揮を克服する自主管理の契機をふまえたところに積極性があるのだから、「一國一工場」構想＝一極指令中心モデルをきっぱりとしりぞけなくてはならなかったのである。過渡期の諸企業、諸工場は、「国家の直接的管理のもとにある」のではなく、せいぜい国家の間接的規制をうける、国家のマクロ経済コントロールを一定

5章4節の構想、「すべての市民が、武装した労働者からなる国家に雇われる職員に転化する。すべての市民が、一つの全人的な国家的『シンジケート』の職員および労働者になる。……社会全体が、平等に労働し、平等に賃金の支払を受けとる。一事務所、一工場となるだろう」という定式を源泉にしている。一部の論者（市場社会主義者R. セルツキーら）は、これがマルクスの見解を継承したものだという。つまり、『資本論』第1巻12章4節の「工場制度の熱狂的な弁護者たちが、社会的労働のあらゆる一般組織にたいして、それは全社会を一つの工場に転化するものであるということ以外になんの憤懣をも述べない」ということは、きわめて特徴的である」という文中の、「全社会を一つの工場に転化する」の一句をマルクスじしんの見解とみるわけである。

だがそれは誤読である。問題の一句は、資本家が「工場制度」を弁護するために「社会的労働のあらゆる一般組織」のこころみに投げつけた非難の声として紹介されているだけのものであり、フランス語版ではカッコにくくられてその点がわかりやすくなっている（文章もすこしちがう）。資本家でさえ「一社会（一國）一工場」に反対するのには根拠がある。「權威が社会の内部の分業を支配することがすくなくればすくないほど、分業は、工場の内部ではますます発達し、そしてそこでただ一人の權威にますます服従するものである……。だから、工場における權威と社会における權威とは、分業については、相互に

範囲で認める、とすべきではないか。

（なお、連合労働の実現（労働の解放）それじたいは「必然の領域」のできごとであり、これを基礎に「自由の領域」における人間の個性的活動（労働からの解放）が全面的に発展しなければ人類本史は開花しないのであるが、ここではたちらない。）

そのうえで「全体管理」を問題にするならば、労働者階級の自主管理が基軸だから、国家的規制を極小化し、市民社会的ないし公営（国营ではなく）の諸企業が「全体管理」の中心な主体となる。協同組合企業、私営企業、自治体企業などが、共通計画を媒介にゆるやかに連一し横ならびで協議し調整しあう方式、マルクスの表現では「協同組合の連合体がある共通の計画にもとづいて全国の生産を調整」するシステム（『フランスにおける内乱』3章）である。過渡期の国家と二重権力的に對峙するコミュニン市民社会の経済的マハト、それがポイントなのだ。「協同組合の連合体（ユニテッド・コオペラティブ・ソサエティーズ）」とは、諸協同組合の関係が、ユニタリアン（一神教信者的、中央統制論者的）ではなくユニテッド（連一的）であり、上からノ（統）べて一つにする、シロシメスのではなく、横にならんですりあわせ対等にむすびあう、ということ。

「ある共通の計画（ア・コモン・プラン）」とは、具象概念・形態概念としてのコレクティブ（集团的、共同の）計画で

はなく、抽象概念・性格概念としてのコモン（共通な）計画であるということ、したがって、実存するのは各工場、各企業の個々の計画であり、それら複数の計画相互に共通性をもたせるということ。だから、「ある共通の計画」は「全社会的な共同計画」（一つの共同計画）訳はこのイメージのことではなく、ある意味で正反対のものである。全社会的な共同計画は反マルクス説の「一国一工場」体制にこそふさわしいもので、「アジア的国家」への反動的回帰をしか、労働者階級の人間の解放ではなくその集産奴隷化をしか意味しない。共同計画はそれが必要などでも部分的、補完的なものに限定されるべきである。たとえば、いくつかの企業総体の損益計算をあらかじめにするときには財務連結諸表の作成（一種の共同計画）が必要だが、企業集団につきものの企業間の支配—従属関係、いわゆる「系列」のリスクをとまなうから、それには慎重な配慮がとめられよう。共通計画は「協議した計画」として追求され、「産業上の競いあい」とも矛盾せず（後述）、市場と共存しながら市場を規制する力を発揮する。

ただし、幸運の信者でもないかぎり、相互的な調整—管理（水平的「全体管理」）方式が一定の混乱にぶつかると局面を否定できないであろう。けれどもそれは、スターリン主義の「一国一工場」システムの矛盾、「滞貨と行列」「不足の経済」に象徴される持続的な混乱と不合理性にくらべれば、マイルドなものだろう。ありうべき経済混乱の打開は、国家的な中央統括力では

なく社会的な相互調整力の蓄積にゆだねられるとかんがえる。「われわれは、スターリン型計画経済か市場原理か（または市場原理を含む計画経済か）……というふうには問題をたてない」（216頁）というにとどまらず、「スターリン型計画経済」がレーニン「一国一工場」構想の必然的な所産であることを鮮明にすべきだった、と注文をつけるのではないものねだりだろうか。

《分業の揚棄と競いあい》

つぎに旭社会主義論の中心命題、「プロレタリアートの自主的・目的意識的生産への計画的組織化という課題を、機械制大工業下での賃労働者の痕跡の止揚という形において実現する」（221頁）という見解を、第三の問題として検討してみたい。

この見解は、だいたいつぎのようなくみだてになっているとおもわれる。1政策のポイントとしては、「機械制大工業の下では、生産の目的／計画／手段と方法／労働の強度・時間・熟練度／次工程又は消費者のための品質の改良・確保／生産手段の入手・節約・改良……等」「各工場においては生産工程の比例性・連続性・規則性」に注意する（236頁、222頁もほぼ同文）。2これらをとおして実現すべき目標は「全労働者階級による自己監督を組織すること」（222頁）、「工場における労働力編成一監督・技師・専門的部分機械に配属される部分労働者

・補助労働者等の分業の止揚」（217頁）である。3その実現過程の推力として、「プロレタリア国家にあつては、市場、独立採算、収益—利潤指標等を残存させるとしても、それは自律することはできず、唯一基本となるのはプロレタリアの目的意識性・自主性である」（227頁）。4経過的措置として、少数の監督や専門家・技師の存在（267頁）、分配面での小幅の格差（269頁）などにふれている。

おそらくこのあたりは、旭さんがもつとも情熱をこめて叙述している内容であり、社会主義を建設していく具体性に富んだすぐれた部分でもある。読み解きの労さえいとわなければ、そこから多くを学ぶことができる。それでも二、三コメントしたいことがある。

2は分業の場業にかかわるが、「比例性・連続性」という1の記述したいがある種の分業の存在をしめしている。「労働過程そのものは社会的分業の必要性に規定される」（259頁）、「一般的意味での有用労働の諸部門への編成……の他、労働の強度、平均的熟練度、複雑・簡単労働という区分が過渡期には残る」（269頁）というのは、社会的分業を存続させ工場内分業を過渡期で漸次、克服する、とかんがえているように読める。

一般に分業のメリットは迂回生産にあり、労働時間短縮のためにそれを活用するのは当然としても、同時に、部分労働にしばりつけられた労働者の知的・肉体的な一面化の弊害をとりのぞくことが必要になる。すなわち、一方では、社会的分業にお

ける部門間不均衡、とりわけ農といのちを軽視した工業優先へのかたよりをあらため均衡的に再編する。他方では、工場内分業における（属人的分業）を廃却し（機能的分業）を保存する、別言すればポジションとしての分業からロケーションとしての分業に転換する。いじようが過渡期社会からはじまる分業揚棄の方途であろう。

ただし、職業、職分などへの個々人の得手不得手、好き嫌いがあから、指令的な労働配置ではなく、生存権にささえられた職業選択の自由が、社会でも工場でも最大限保証されなくてはならない。全員がスーパーマンにはなれないしその必要もないであろう。旭さんは「ヨーガ修行の旅を職業とする人々もいる」（218頁）と一言して、職業選択の自由を生産の外部で認めているが、それはむしろ生産の内部でこそ保証、活用されるべき権利なのである。もうひとついうと、職業選択の自由の裏面には、労働しない自由やかつてP・ラファルグが述べた「怠ける権利」につながるものがあり、逃避となる半面もあるが、ワーカーホック（労働中毒）などA・ゴルトツのいう「労働をする特権」の矛盾をチェックする積極的意義をもっている。旭さんは事実上この意義を承認したことになるのだが、そうなるを「全成員の生産的労働義務」（217頁）とどう理論的おりあをつけるのか、いささか興味ぶかい。

それにしても、よりおおきな問題はつぎの点に存在する。前項でみたように、旭さんは「全体管理」にとどめず「一国一工

場」構想に片足をつっこんでしまっていた。マルクスにしたがえば「工場における権威と社会における権威とは、分業については、相互に反比例している」(前出『哲学の貧困』)ものだから、いま問題にしている2の具体化、社会的分業を保存して工場内分業を揚棄する過程は、各工場の自主管理を上からの「全体管理」で窒息させ工場内分業の揚棄を挫折させることになるのではないか。けっきょく分業揚棄における社会・工場の二面は並行、相関ですすめなければ(すくなくとも一定期間をとれば)、官僚主義的計画経済に転落する危険性が十分に存在する。

かつてのソ連・東欧圏での改革派による自主管理の実験や中国での文化大革命は、ほぼ例外なく「一国一工場」体制を前提にしたものだから、上からの生産指標設定や重点部門の恣意的優遇などで社会的分業の権威化が温存されてしまい、工場内分業の育成、すなわち揚棄の対象となる近代的生産力のまじもつての形成、確立に失敗したのである。旭さんは「一国一工場」構想に妥協し、文革メランコリーにとらわれざる結果、スターリン主義圏での分業編成の限界を知らながらその根拠を十分解明していないといえよう。

分業揚棄の二重性、それと計画のありようとの双対性をふまえると、1でいう「品質の改良・確保」や製品供給量の一定化(「規則性」?)など生産をめぐる労働者じしんの訓練、責任、点検などはどう具体化されるのか。旭さんのばあいには、「独立採算の出発点」すなわち過渡期の初期から「一定の労働強度

・熟練度が標準化され、あるいは一定の労働力を前提した場合には、生産量が標準化—ノルマ化される」(268頁)という。これはさきにみた「労働の強度、平均的熟練度、複雑・簡単労働という区分が過渡期には残る」(260頁)という叙述とくいちがうような気がするが、前者を模範または基準として後者を改造する、とやや強引に解釈していちおう整合させておこう。

いずれにせよ、労働の強度、製品の品質、製品の生産量—供給量などが標準化、一定化されるべきだという基準をたてていることはあきらかである。ユニタリアンの微臭がただようこの発想は、労働者の自己啓発、自己訓練が、スターハノフ運動ばかりにはないにせよ、特定の層、個人にとつてときにシビアなものになることを予想させる。かかるハードなやりかたが社会的に是認されるとすれば、大災害時の救援・復興活動、侵略者に抵抗する防衛戦争など非常事態にかざられるであろう。無理にでも非常事態の恒常化にうったえたと、旧ソ連圏がそうなたように(準臨戦体制の北朝鮮もいずれ)崩壊のうきめにあうことは歴史的に実証済みである。

べつのアングルから問題を解くヒントは、マルクスが述べた「共通の生産手段をもって労働し、協議した計画にしたがって自分たちの多くの個人的な労働力をまったく同一の社会的な労働力として支出するような、自由な人びとの集まり」(『資本論』第1巻フランス語版1章4節)のなかにある「協議した計画」だとかんがえる。ふくらみある解釈をすると、協議である

からには一致もあれば不一致ものこり、複線計画(性格的には共通計画)になる。たとえば、労働強度—生産速度—収益—配分のいずれもがローダが文化的にゆとりある生活を追求する生産グループ、逆に上記の諸条件がすべてハイダが生活の質を犠牲にする生産グループ、ふたつの類型のミドルにある生産グループ、こうした差異化が常態だとみなければならぬ(職業選択の自由が意味をもつ根拠)。労働と生活のありかたをめぐる多様なチョイスと任意の連一は、今日の資本主義文化のもとでさえ自由な生き方を志向する人びとの共通規範となりつつあるし、ポスト・フォードイズムの多品種少量生産—多元的品質標準化などの技術力はそれを可能にしているとおもわれる。それでも、製品の品質の標準化、供給量の安定化、納期の厳守、連続する過程の生産者や消費者からの点検などは追求しうる。マルクスは、「直接対象は生産物」であるところの「産業上から区別され、「直接対象は生産物」であるところの「産業上の競いあい」を説くフリーエ主義者の未来構想に肯定的に着目した(『哲学の貧困』2章3節)。単純なモデルでいうと、この「競いあい」(はげみあい)が有効であるためにはなんらかの市場を前提し、製品の社会的有用性にかんする市場での需給シグナルが生産者たちの客観的資料とされ、品質の改良や新製品の開発、価格調節—数量調節セットの再調節などを協議の調整課題にのぼらせるわけである(資源と労働力の配分については後述)。

(なお、旭さんは「全体管理」の優越によって自主管理的主体が衰弱する危険をなれば自覚してか、3ほかで「目的意識性・自主性」とかのフレーズをくりかえしているようだ。プロレタリアートの自主性を真に尊重するなら、レーニンの「自然発生性/目的意識性」シエーマをみなおし、「自発性・自主性」としたほうがよかつたろう。この問題は、ヴォランタリズム(自発性原理、自由意志主義)の観点からレーニン組織論を全面的にリニューアルする課題につながり、本稿の主題にはなじまないので割愛する。ついでにいえば、かつてわたしが依拠していた組織論、『プロ戦』No.12—15は、うえのシエーマにもとづく改良レーニン主義の水準にとどまり、根本的に限界のあるものであった。)

《過渡期市場経済と擬制的生産価格》

最後に第四の問題点として、過渡期社会における価格メカニズムを検討してみよう。本書の基本的な観点は、『経済計算』を全国的・全社会的のみならず各工場においても行い、各工場でのプロレタリアートの責任や費用計算や収益計算の訓練と「もする」(222頁、236頁もほぼ同文)というものである。当然、労働者による賃金の自主決定をふくむだろうから、社会主義への前進にとつて積極的な提言であると評価したい。

経済計算をするからには計算単位、尺度が必要であり、旭さ

んはそれを価格だという。だが、どんな価格かが問題である。著者は、「価格の自由決定機構」ということと、資本による労働者への専制的支配……ということとは密接不可分のもの」(207&頁)とし、「価格の固定」(208頁)を対置する。ところが、すこしあとでは「価格固定(必ずしも一律ではないし、世界市場とのリンク等の問題はあるが)」(209頁)とぐらついでしよう。もし「一律ではない」⇨変動するのなら「価格固定」ではないとはつきりいふべきだろう。それでも「価格固定」に固執すると、「世界市場とのリンク」を絶たれ破滅へとつづくアウトタルキー経済(一國社会主義)がまちかまえていく。そもそも、「価格の自由決定機構」を「資本による労働者への専制的支配」にゆだねたまま変革しようとせず、反射的に「価格固定」にとびうつるような思考方法がまちがいのではないか。

どれほど自主性と「目的意識性」が旺盛でも歴史的條件を超越できないいじょう、過渡期社会が資本主義社会からひきつがざるをえない価格機構は、変動する市場価格の帰着点としての生産価格であろう。この現実的可能性をしっかりと受けとめ、労働者・市民の観点から生産価格の擬制化をいかにほかるべきかとかんがえていかねばならない。それによって、プロレタリアートによる市場をとおした(価格の自己決定権)ないし(価格決定のヘゲモニー)は確立されていくであろう。

つぎに、価格形式(価格表示)と労働量との関係、つまり価値法則の場業にかかわる問題を検討しよう。そのさい著者のキ

イワードとおもわれるつぎの一文を理解することが重要である。「一定の生産手段のもとでは、一定量の生産物を生産するのに『社会的に必要な労働量』は一定である……。『商品の価値はその生産に必要な社会的労働量によってきまる、という社会的必要労働と言葉は似ているが社会的内容は異なる。』」(268頁)。この叙述は、 α . 商品経済的、資本制的な真正の社会的必要労働量、 β . 脱資本制的な擬制的「社会的に必要な労働量」といった「言葉は似ているが社会的内容は異なる」「二義を説明したものだ」と整理しよう。たんに「労働量」とでてくるはあい、どちらの意味か注意しないと、読者はとまどうかもしれない。

α . 真正労働量を問題にした文例。「ソ連などでは」国営工場間を流通する生産物に「価格表示」がとられたとしても自己増殖する価値としての資本の一環たる商品とは言えない。(労働量による直接の表示の困難性ゆえに。)(236-7頁)。「社会主義はもちろん過渡期においても、国有化された工場間において価値法則などは存在し得ぬ」(250頁、「過渡期においても」は「過渡期においては」であろう)。真正労働量≠価格形式である。 β . 擬制的労働量を問題にした文例。「社会主義では、経済計算の手段として労働の量の表示や、その価格形式があらゆる」(271頁)。社会主義社会のてまえの過渡期社会では、文中の「ありうる」は「ある」となるはずであろう。擬制的労働量⇨価格形式である。

ただし、疑問のこのる文例がある。全社会的かつ各工場での

『経済計算』という形(『必要生産物』『剰余生産物』計算も含めた)(236頁、267&頁も同主旨)という表現である。こは価格で計算するのかが不明で、むしろ、 γ . スターリン主義圏での物量指標計算に妥協したものととれる。だとすると、農地に埋まりそうトラクター、巨大な鉄クズのたぐいを生産する(それをしも生産とよべば)愚をおかすことになりかねない。これは最悪の経済計算方法であり、検討にあたいしないから無視してよい。

そういうわけで、 α と β との区別を念頭におくと、著者が過渡期社会以降における経済計算、独立採算、費用計算、収益計算などというときには、 β の擬制的労働量の價格的表現、すなわち事実上の(擬制的な価値⇨価格(価値価格))にウェイトをおいていることになろう。生産、交換、分配を等価格⇨等価値の擬制をもって規制する構想である。しかもこの(擬制的価値価格)(旭さんじしんのことばではない)は「価格固定」されるという。けれども、価値規定⇨価値法則が擬制化されるわけだから、資本の専制の自由とはまったくべつの意味で、価格形成のフリーハンドがひろがるはずであろう。

じつは、過渡期の価格メカニズムの構想にとって最重要の課題は、「新たな転化問題」を設定しそれに対応することにある。「産業上の競いあい」、職業選択の自由、個人々人へのみ内属する自発性などは、以前の総資本一総労働の抽象次元で成立した価値法則の擬制化にとどまらず、諸主体の競争論的契機にあた

るものを導入した、プロレタリアートの自己訓練をうながす現実態への生産價格論的アプローチをもとめるからである。

さて、旭さんの構想は価値規定をそのまま活用できないことを自明の理としており、わたしもそれに賛成である。その点で、マルクスの文言、「資本家的生産様式の揚棄後も、しかし社会的生産が維持されていれば、価値規定は、労働時間の規制、およびさまざまな生産群(マルクス草稿「生産部門」)のあいだへの社会的労働の配分、最後にこれについての簿記が、以前よりもいつそう不可欠なものになるという意味で、依然として重きをなす」(『資本論』第3巻5章)、とはちがった見解になる。

ここでマルクスのいう価値規定が価値法則をささないことは、つぎの一文から推定できる。「価値どおりの、または近似的な価値どおりの諸商品の交換は、資本家的発展の一定の高さを不可欠とする生産価格での諸商品の交換に比べれば、それよりはるかに低い段階を必要とする。……価値法則による価格の支配すなわち価格運動の支配は別としても、諸商品の価値を単に理論的にだけでなく歴史的にも生産価格の先行者とみなすことは、まったく適切である」(同5章・草稿)。価値規定と同義で先行期の「価値どおりの諸商品の交換」をいい、「資本家的発展の一定の高さ」に到達すると価値法則⇨生産価格の支配が成立するという。5章で過去にむかって投影されたマルクスの歴史意識のベクトルが反転して未来が推論されると、5章のポスト資本制における価値規定実用化がみちびかれるわけ

だ。ゆえに、ポストの価値規定はブレと云ななく価値法則ではないといえる。

しかし、価値法則—生産価格の支配を中にはさむ歴史の先後に価値や価値規定の役割をもちだす(転化問題の不在)のは、あきらかに論理—歴史説にたつた説明であり、方法的に限界がある。自由な労働市場での労働力商品化が微弱な段階では、価値規定は偶然的にしか作用しえない。ただし、マルクスの見解はのちに変更された可能性がある。1865-5年の第3巻草稿のあとに執筆された第1巻の価値形態論を重視すると、価値は価値形態を媒介としてのみたしかめられる、価値それじたいはいわば無形の实在、文法上の存在とでもいふべきものだ、という解釈も可能だろう。価値という抽象概念が、具体的関係をはたかて規定する、実体的—実用的な価値規定になる、とはいえない。同様に、擬制的価値はともかく、(擬制的価値価格)はその概念の当否をまずもって問うべきであろう。

ところで、マルクスの価値規定実用化テーゼは、価値規定がなりたつためには脱資本制的な価値関係—市場関係が不可欠だ、という意味にとるかぎりで傾聴にあたらしい。ここからの演繹として、T商品(過渡期商品)とT貨幣(過渡期貨幣)の交換される脱資本制的な過渡期市場経済を想定できる。一方、旭さんのばあい、「プロレタリア国家にあつては、市場、独立採算、収益—利潤指標等を残存させるとしても、それは自律する」とはできず(227頁)、価格をふくむ経済指標は「過渡期

には……最終的には全国会議などで決定してゆく」(223頁)、けっきよく価格は主として非市場的に決定されるということになる。それが、国有化主導の「一國一工場」構想の容認とむすびつき、「価格固定」(国家によるマクロ経済コントロールの独占)にひっかかったばあい、著者の意に反して官僚主義的計画経済の結果しかねないのではないだろうか。価格決定はむしろ、市場決定方式、もしくは市場決定方式と非市場決定方式との複双化がのぞましい。

いじょうをふまえて(擬制的生産価格)概念が有効な理論的武器だと提言したい(話が複雑になるので(市場価値の擬制化)は捨象する)。かつて宇野弘蔵は、「資本は、生産価格によって資本を、したがって労働を各産業部門に配分することになるが、ここに新しいむつかしい問題がある。価値法則とおした生産価格で配分すると、直接社会主義的に労働を配分するのと同じかどうか、という問題がある」(『資本論研究 IV』第3部)と発言し問題の所在を指摘した。この「新しいむつかしい問題」が過渡期のテーマである。もとより転化(転形)問題の学問的蓄積は消化しきれないが、実践的立場から、過渡期市場経済における擬制的生産価格の役割についてあきらげずいな仮説をたててみよう。

生産価格とは費用価格に平均利潤をくわえたものである。費用価格は元来、資本家的な観念、収益性基準だから、それをどうほりくずし民衆本位に換骨脱胎してゆくかが擬制化のポイント

トである。費用化の基準をめぐる社会的な論議、闘争が必要となり、社会の全領域でのヴォランティアーションにふまえた諸社会運動の生産価格形成への参加が、このなりゆきを決定するだろう。連合労働の開始にもとづく生産者の共通計画、協議計画に、消費者らの利害、意向が浸透し、競いあいの誘因となる。

費用価格kは不変ファンダcと可変ファンダvに分解でき、さらに全ファンダにたいする平均利潤pをくわえて、擬制的生産価格は構成される。要点をいうと、不変ファンダ部分では、資源環境問題の費用化すなわちエコロジー価値にくわえ、ジェンダー価値、マイノリティー価値など(後二者はv部分にも関係)費用化の基準が複合化される。可変ファンダ部分では、資本制経済とことなりいわゆる不払労働部分にくいこんで費用化され、一面で労働価値説や労働全収権などが主張されるが、他面で「障害者」労働への評価などが反作用し、労働価値説の「暴走」に歯止めがかかる。平均利潤の役割は、生産ファンダ(資源と労働力)に部門間移動の自由を保証する点にある。平均利潤の前提は経済剰余であるが、剰余産出率は剰余価値率—搾取率とちがひ、社会的再生産—再投資を保証する範囲内において原則的に上昇ベクトルをもたない(低成長またはゼロ成長)。

上述した費用化基準の変革は、すでに現代資本主義のもとでも潜在的に着手されつつあるといえよう。過渡期においては、コミュニオン市民社会の経済的マハトが複合価値説の観点から、

一方では、ブルジョアの価値観としての労働価値説の残滓の「掃をめぐらす」ともに、他方では、過渡期国家によるマクロ経済コントロールの独占傾向と闘う。経済過程はそれとして純化できず、(社会経済)ないし(社会介入経済)として編成される。いじょう、本書の社会主義論を過渡期社会論にひきつけて検討してきた。なにぶん言語地図のいりくんだ文体なので、こちらからおもいきった整理をくわえて批評した面もあり、もし著者の真意をとらえそなっているとすれば、それはわたしの責任である。

白井 順

『マルクス主義』復活を宣言する

週刊読書人九八年九月一八日号掲載

「マルクス主義」復活を宣言する著者がもめているのは「今広がつている運動と、根本的社会的変革、世界変革とが何らかのかたちで直結できる、共通の論理のみならずイメージ」だ。だから本書も『資本主義世界の現在』という書名から想像されやすい、ただの経済学書としての現代資本主義論とはいささか異なっている。それは「第一編 資本主義世界、第二編 社会的対立を越えて、第三編 旧来の革命像の反転にむけて、第四編 歴史的論争から」という編別構成を見てもあきらかだろう。

読み進むなかで印象にのこり、著者の文体や用語法を象徴しているとおもえるフレーズがあつた。それは第八章「社会主義の原理」での「先進に学ぶことをしないまけものは、監督労働という仕事そのものに適合しないものである」のような部分だ。なんの気負いもなく、それぞれの名詞に「いわゆる」のか

ぎかっこをつけたくなるような照れもなく、文字どおり率直にこのようなフレーズを書くことができる感性和資質。内容の評価とはべつに、ここに著者の文体の原型があると感じた。

「古い理論ではとらえられない理論の空白なり概念創造の必要というかたちで、現実なり問題意識なり自然発生性なりは存在している」と著者はいう。たとえば「資本」概念に、経済学からは「理論外」として「抹殺」されかねない過剰なもの、もしくは豊饒なものを織り込もうとする。この過剰なもの志向と、同時にあくまでそれを「資本」概念として明晰化させたいというもうひとつの逆の志向とのうねり具合こそ、本書を貫く著者の思考のダイナミズムだ。ただし宇野理論批判の箇所など、概念の定義の仕方の違いの問題と、経済学には収まりきらない過剰なもの、逆から言えば経済学によって切り捨てられてしまったものの問題とが混在しているようだが。

個別に触れる余裕はないが第一章「現代帝国主義と多国籍企業」の裏面とでもいえそうな第五章「オウムと宗教」では、宮台真司『終わりになき日常を生きる』にたいし、著者は「結果はただ自己責任にのみ帰せられるかのような」「選別や競争を強いている眼にみえない『外的現実』をこそ問題にしなくてはならない」と批判する。そして「資本主義的労働制度（日本の経営や多国籍企業）とその国家が不動の前提的なものとして、人々の批判・参加を拒否しているのみならず、人々を支配し、選別・差別していること」と「それらの『不正義』への諦観」があるのだとする。ただここで対置される「外的世界（客観的社会的現実）」が「終わりになき日常」における「内的世界（諸個人、またはせいぜい仲間うち）」に見合つた抽象度を獲得しているわけではない。

まっさらな原則論・本質還元にはならない「外的世界」の対置とは、しかも「資本主義世界の現在」という時代背景のもとで「共通の論理のみならずイメージ」にとつて有効な「原則的資本主義批判」とは、いったいどんな姿になるか。この場面では、「マルクス主義」復活「宣言」の著者にとつて同業他社の人々ばかりでなく、おそらく本紙読者の多数を占めるだろう異業種の人々も同じ土俵に立つことになるのだ。（しらい・じゅん氏フリーライター）

竹谷俊一

旭凡太郎様

論文集の出版おめでとうございます。私は校正のお手伝いをさせていただきましたが、これは論文集の出版がいい討論のための資料になると思ったからです。

しかし、残念なことに、現代世界の分析や国家批判や社会主義論は展開されているのに、ブントや旭氏たちが歩んできた歴史の総括が提案されていないので、空虚さがあるのです。理論を理論としてだけ提出するのではなく、われわれの主體的な歩みとからめてほしいのです。

社会主義論について述べれば、われわれは今のところプロレタリアートの独裁を樹立する力がありませんので、どうしようもないのですが、少なくとも、ソ連の崩壊や東欧の大変動や中国の現状から学んでおく必要があります。第八章では、スターリン主義のソ連批判を『経済学教科書』批判として行っています。スターリン主義の社会主義批判として不十分だと思います。ソルジェニーツインの『収容所群島』に描かれたような監獄式社会主義やスターリン官僚独裁体制がなぜ生まれたのかという国家批判やソ連社会批判がなければなりません。社会主義を「労働者が自主的かつ意識的に統治する能力をつけ経験を積むこ

と」(六ページ)と考えるにしても、なぜそのような理想が現

実のものになっていないのか、分析しなければなりません。中国の文化大革命にしても、権力闘争に終わり、多くの犠牲者を出しました。法の支配や民主主義がなければ、権力者の恣意的な大衆扇動にしかならないのです。東欧の大変動においては、ポーランドの連帯の確立のためにカトリック教会が果たした役割については、全く言及されてはいません。

ブルジョア社会は、とても複雑な構造を持っています。これについてはグラムシが『獄中ノート』で言及しています。物事を理解するためには、資本主義批判だけでなく、ブルジョア国家批判や市民社会批判が不可欠です。旭氏の次回の作品集には、こうしたテーマも組み入れてほしいと思います。

現在の大きな問題は、現代資本主義制度が大きく動揺しているにもかかわらず、それを変革していく勢力が団結できていないということです。相互の信頼を構築し、共同行動ができる連帯をちとっていくことが必要だと思います。

一九九八年九月二十日

津村 洋

『国際主義』編集会議

旭凡太郎『資本主義世界の現在 マルクス主義 復活 宣言』を読んで

書評ならざる七つの雑感、または、旭さんへの苦言・提言

1、読了するまで5ヶ月もかかって

社交辞令を排し、非礼を覚悟の上で正直に書こう。

98年6月に発行された旭さんの新著を読むのに、なんと5ヶ月もかかってしまった。7月からもっぱら電車の中や枕元で読み始めて、何度途中で投げ出し、ほったらかしにしたことか。でも、書評を書くには読み通さないわけにはいかない。もし書評を書くことになっていかなかったならば、たぶん、いやきつと途中で埃をかぶったままになっていたろう。

タイトルは興味深い。サブタイトルにもしびれる。でも、なぜ読み通す「持続する志」が何度も何度も萎えてしまったのだろうか？なぜ、こんなにも読みずらく、わかりずらいのだろうか？

これが、この書評ならざる書評をしたための最大の動機であ

る。

2、膨大な領域を扱う意志に敬意を評しつつ・・・

小項目をとぼして、旭凡太郎『資本主義世界の現在 マルクス主義 復活 宣言』彩流社 1998/6/20 の構成(目次)は以下の通りである。

はじめに

第1篇 資本主義世界

第1章 現代帝国主義と多国籍企業

第2章 資本主義と南北問題

第2篇 社会的対立を越えて

第3章 国家論の発展とは—グラムシ、プーランザスの場合

第4章 主体性論と社会批判

第5章 オウムと宗教

- 第3篇 旧来の革命像の反転にむけて
- 第6章 東欧・ロシア激動の中から
- 第7章 中国文化大革命から民主化運動への底流
- 第8章 社会主義の原理について
- 第4篇 歴史的論争から

- 第9章 資本主義批判の原点と講座派系
- 第10章 日本資本主義論争と宇野理論
- 引用文献

見ての通り、様々な領域を扱っている文献である。膨大な領域を包括しようとする優れた志向性には感服せざるをえない。

だが、読み続けるにはある種の辛さが伴う。
この苦痛の原因は何なのだろうか？

3、「旭凡太郎さんの著書をけちよんけちよんにけちなす会」断想

ところで、旭さんの著作出版間もなくの7月11日、その出版記念会、いわゆる「旭凡太郎さんの著書をけちよんけちよんにけちなす会」が開催された。数十人が参加し、著者による報告、友人・読者による批評、研究者による講評が次々となされ、交歓会が催された。この幹事をつとめたこともあって、出版記念

会がいたいことを言いあえる活発な雰囲気であったことはとてもよかつたと思っている。

たぶん、いやきつと、旭さんの著作をきちんと読んだうえで批評を加えていたのは参加者のうち2、3人にすぎなかつたらう。かく言う私も1/3ほどしか読んでいないのに、発言し批判させていたのだ。多くの発言に共通する点はやはり、何をいわんとしているかを理解するうえでのわかりにくさである。

参加者の多くは元あるいは現ブント（共産同）系の人たちであつた。したがって、私よりもずっと旭さんとの付き合いは長い人たちが大半だと思う。それでも、旭さんの発言、文章はわかりにくいという。みんな同じ思いを抱いているんだな・・・と妙に共感してしまう。

しかし、発言にせよ、文章化されたものにせよ、「わからん」という共通の印象を与えてしまうことは、芸術ならいざしらず、政治的・理論的言説としては致命的なことである。旭さんのことをよく知っていて、その政治的言説に慣れている人たちにとってさえわかりづらいのであれば、一般の読者にとってわかりづらいの増幅のされようは想像を絶するものがあるう。

では、この「わからん」とはどういうしろものなのであろうか？

4、何が「マルクス主義の“復活”宣言」であるのか？

ルクス主義の“復活”宣言」が見えないのである。

はつきり言っていない。いったいどのような意味でマルクス主義の復活を宣言しているのだろうか？

5、「90年代の共産主義運動を考える研究会」になぜ言及しないのか？

旭さんの著作は、「新左翼の理論家にして現役活動家の手による」ものとして押し出されている。その意味で通例の研究者・学者による理論的著作とは違うものとして位置させているはずだ。だが実際には、具体的な理論的・実践的背景を消し去った著作となつてしまっている。これにはどうも納得できない。

現に、著作のかなりの部分は「90年代の共産主義運動を考える研究会」における活動をベースにしている。にもかかわらずその点についての指摘は一言もなされていない。一般の研究者・学者の場合でも、著作の各部分について元になつて原稿があればその点を明記するのは常識であるのに。これが実践的な態度であるのか？それとも、研究会の活動についてはあえて触れないという特別な配慮でもあるのだろうか？

「90年代の共産主義運動を考える研究会」は、「異なった潮流、諸個人が集まつて、共産主義運動の理論と実践の総括ならびに今後の方向性について討論する場として1990年秋に

「わからん」という思いにもいろいろなレベルがあるだろう。文章作法とかパラグラフの形式的な論理展開やそれらを構成し組み立てる展開のしかたとか、いいたいことはムチャクチャある。

それはさておき、出版記念会でも批判した点であるが、私は冒頭から讀いてしまった。「ソ連崩壊、総評消滅、さらには分裂や内ゲバ、といったことを経て左翼は試練の時代に入つていった・・・」と始まつているが、のっけから歴史的・論理的脈絡のわからない羅列が始まつている。実際のところ文中にはこの種の羅列があまりに多く、そこに込められた意図や関連性をくみ取ることがなかなかできない。

著者の言わんとしていることを、読者が自分なりにくみ取れないことは、たしかに苦痛である。

著者は「左翼運動の後退の著しさ」を受け止め、その打開を模索している。その点での著者の誠意を疑うものではない。しかし、「後退の著しさ」を真剣に切開し、その打開を真摯に追求する作業をするのであれば、この著作を通じてその意図をわかりやすく整理して鮮明に突き出すべきである。

この点での不鮮明さが「わからん」という思いをもつとも強くしてしまう要因ではないだろうか。ようするに副題にある「マ

発足した」『研究会報 セレクション (No.1~No.6)』90年代の共産主義運動を考える研究会 1994.4 (後記より)ものである。この研究会は、私にとつても、旭さんの理論的実践活動にとつても当然意義のある共同の場であるはずだ。

であれば、そのことを踏まえた言及がなぜないのだろうか？「90年代の共産主義運動を考える研究会」における討論・論争は意味のないものなのか？そこに提起されたレジューメや議論からは何も示唆を受けないものがないということか？それとも、理論と政治は別という機械的分離の発想で、政治を排除した理論を考えているということか？

もしも著作で研究会での活動・論争を踏まえる必要もないのであるならば、「90年代の共産主義運動を考える研究会」を存続する意味はどこにあるのだろうか？・・・という疑問が起きていても不思議ではない。

現にある議論や実践的活動と切断された理論はわかりづらい。展開されている理論が、論争的にかなる意義をおび、どのような位置をしめているのかが見えてこなければ。

6、「旭凡太郎の世界」ガイド」を出版してはどうか

「わからぬ」とばかり言っているも消極的なので、ここでひとつ積極的な提案をしたい。

著作の各理論展開の意味を語ること。こういう解説によって、それこそ「マルクス主義の“復活”宣言」という内実が少しでも立ち現れるのではないだろうか？

7、潮流を越えた協働・提携・合流を目指して

「もう少し解りたい人のための『旭凡太郎の世界』ガイド」の発行を進めるにはさらに私なりの意図がある。意図を隠すのを恥として語ろう。

旭さんはあいかわらずブントの再建を模索しているはずだ。ブント系以外にも含めてもっと幅広く考えているのかも知れない。そうならば、それは公然と積極的に語るべき事だ。

ブント系の統合かブントを越えた統合かは別にしても、それは舞台裏で、ボス交で、コンコンとやるべきものでは断じてない。そういう官僚的な裏政治とはおさらばすべきなのだ。

ガイド本を発行し、上述の意味でぜひ旭さんの政治評価をおおびらに語ってほしい。そのことよって公開の議論・論争の引き金を引き、潮流を越えた協働・提携・合流を促進する先駆者であってほしい。旭さんにはそれを引き受けるだけの責任感と度量があるはずなのだから。

最後に。何も内容について言及しないのは失礼なので、最後

ヨースタイン・ゴルデル『ソフィーの世界』NHK出版1995が出版された翌年には、須田朗「もう少し知りたい人のための『ソフィーの世界』哲学ガイド」NHK出版1996が世に出た。この線はどうだろうか？

同じく出版翌年に「もう少し解りたい人のための『旭凡太郎の世界』ガイド」とでもして追加出版してみたいかがか。これは冗談ではなくマジな提案である。

旭さんは、今ではブント(共産主義者同盟)系の中では数少ない“長老”的現役である。したがって、ブント系の歴史、各分派の特質あるいは他の潮流との相違点などについて、もっとも雄弁に語れるはずだし、その意味で歴史を証言できるはずだ。今回の著作の続編を出すなら、こうした点でわかりやすい解説が書ける可能性がある。文体を改め、簡潔明瞭にわかりやすい構成を心がければ、とても有意義な解説本が書けると思う。

たとえば、今時「十二・一八ブント」(p.288)などと書いても、ほとんど誰もなんのことやら理解できないだろう。旭さんには、時の風化作用にあらがいて、歴史から教訓を組みつくり、次の世代に語る義務が人一倍ある。歴史から学ぶことなしには、新しい世代の共産主義・左翼・革命も育まれることはないのだから。

ブントとその各分派、あるいは他の諸潮流との比較を通して、それぞれの積極面・否定面を浮き彫りにし、その関係で今回の

に著作の積極面をごくあらっぽく概括しておきたい。

第1に、日共・講座派や宇野派を批判し、資本と賃労働関係を包括的に捉えようとする観点。つまりプロレタリアートを現役労働軍に狭めたり一國主義・経済主義に陥る理解に反対し、失業者・貧民大衆をプロレタリアートの一翼と位置づけ、差別問題などを積極的に意識化する資本主義批判を行おうとしている点。

第2に、過渡期から共産主義への体制変革の任務を、労働・社会的生産の組織化などをめぐるソ連・中国・ユーゴなどの歴史的教訓から具体化しようとしている視点。ただし、過渡期と社会主義の混同がみられ、土台と上部構造の関連づけでは異論がある。

第3に、プロレタリアートの社会批判、統治の意識性という見地から、国家論から宗教問題にいたる政治的・社会的問題を幅広く扱おうとする姿勢。

以上、乱暴な物言いと展開ですみません。

旭さんとの議論・論争の今後の発展を楽しみにして……。

[1998/12/09]

[http://www.ngy1.ist.ne.jp/~ieq]

[ieq@ngy1.ist.ne.jp]

畑中文治

旭凡太郎著『資本主義世界の現在 マルクス主義復活宣言』(一九九八年七月発行/彩流社刊)を読む

「全体的な構成と印象について」

三〇〇ページを越える大部である。しかも多様な社会諸事象、政治的論点、経済学的展開をマルクス主義によって論じて間然とするとところがない。全編マルクス主義が充満した、著者渾身の力作と言っても偽りはないだろう。だが逆に、そのためにやや気後れして評論にためらいが生じたのも事実である。旭さんとは近しくお付き合いが始まってもう一〇年ほどになるだろうか。そのわたしにしてそうであるのだから、一般の読者にとつては一層取っ付きの悪い印象は避けられまい。そこでここに収められた諸論文についてのわたしの理解に基づく紹介から始めて、その批評に至ることにしたい。

まず全体的なスタンスについて。あるいは読者は、著者が階級闘争の主体について記述することの少なさに、まず意外の感に撃たれるかもしれない。「はじめに」の章が、本書全体についての要約的な解説になっており、その梗概をつかむことによつて読者は、著者の問題関心のありようをおおよそ知ることが

できる。「第一篇 資本主義世界」では今日の多国籍企業による資本主義の展開とその批判。「第二篇 社会的対立を越えて」では、国家論、主体性論、オウム問題を素材として、さらに資本主義批判がさまざまな政治的事象を対象として展開される。「第三篇 旧来の革命像の反転に向けて」では、ソ連・東欧問題、中国天安門事件を素材としながら、社会主義論が展開される。「第四篇 歴史的論争から」では資本主義批判の原理的展開が試みられている。

こうして見ると、本書が原理的資本主義批判を基底として、一方では現実社会における資本主義批判の展開、他方では社会主義・共産主義論の展開を行うという強固な方法意識に貫かれたものであることが解る。これを首尾一貫した体系性で見ると、あるいはすべてを資本主義批判の枠組みに還元する偏狭さを見せしめるのかによつて、おのずと読者の著者に対する態度が形成されることになっている。これは本書の構成の潔さとも言うべき性格である。勿論、第二次ブントの指導的人格の一人と

しての著者に、その総括と主体的展望に関する記述を求める向きがあったとしても、それは無理からぬところであろう。にもかかわらずそうしなかったことには、今日の社会に本書を提示した著者の戦略的構えというべきものもあるであろうし、同時にそれが著者自らの現実批判の立場に、内実において合致していると考えるのが順当であろう。そこに本書と著者の姿勢の潔さがあることを、立場の違いを超えて認めることができる。原則資本主義批判一本を武器として、真正面から現実社会の森羅万象を切り伏せようとする試みは、そうざらにあるものではない。

その内容的な検討については、後論に譲るとして、にもかかわらずわたしが、本書全体の中で最も共感できた部分は、この一貫した姿勢からはややはずれたように思える。「はじめに」のなかの次の一節であった。「今広がっている運動と、根本的社会変革、世界変革とが何らかのかたちで直結できる、共通の論理のみならずイメージが必要だからだ。(かつての世界革命、帝国主義打倒、暴力革命または二重権力型革命、ソ連における革命、資本主義批判―疎外された労働や労働力の商品化その他―等は、日常の実践すなわち街頭デモや職場闘争等の帰結として共有化されていた。)」

活動者がその日々の実践の中で革命に直結する論理とイメージを持つこと、逆に言えば革命の論理とイメージが日常的諸実

践に貫かれていること、これが共産主義運動の現実的在り方である。ここにこそ、なげなしの小銭を毎日積み立てるような運動の在り方や、あれこれの民主主義的な「現実的」成功に一喜一憂する政治のイデオロギー的性格とは一線を画す、共産主義運動の党派性がある。この一節を発見できたのは、それが大冊の冒頭にあつて、私の乏しい注意力がさらにそがれる前になされるようにしてあつたからという理由によるだけではあるまい。この点での共感が、これまでの旭さんとの我々の、種々の共同を可能にしているのである。

「論点と批評―資本主義批判と帝国主義批判」

既に本書の全体的な構成については紹介したが、それぞれの論文の初出、成立を検証することによつて、その構成についての理解を深めることができる。論文の成立は、①書き下ろし(第一篇 第一章 現代帝国主義と多国籍企業)、「第三篇 ロシア階級闘争の将来」、②『九〇年代の共産主義運動を考える研究会』での報告(「第一篇 第二章 資本主義と南北問題」、「第二篇 社会的対立を越えて」所収第三章「第五章」)、③『プロレタリア通信』掲載論文(「第三篇 旧来の革命像の反転にむけて」所収第六章「第八章」)、④七〇年代末発行のパンフレット掲載論文(「第四篇 歴史的論争から」所収第九章「第一〇章」)の四つの層に分けられるようだ。勿論それぞれについて、今日的な視点から加筆、校正がなされてはいよう。

限られた紙面で論点を取り上げ、著者の資本主義批判の切れ味を試すには、資本主義社会の最新の現象を書き下ろしで論じた「第一章」を検討するに如くはない。またこれとの関連で「第四篇 第一〇章 日本資本主義論争と宇野理論」などを取り上げることにしたい。本書の中で最も古く成立した論文が、著者の論理の骨格をなしていると推測するのはあながち不当ではないと考えられるからだ。

まず「第一〇章」から検討する。この章のモチーフは日本資本主義論争における講座派—労働派の対立を止揚したとされる宇野経済学を批判することにある。既に紹介したように、この章はやや古いパンフレット掲載論文の再録であり、それは第二次プリント分裂に伴う、日向派と彼らが依拠した宇野経済学にたいする批判という、極めて論争的な文脈におかれた論文であることが考慮されなければならない。「トロツキーは、階級闘争の力学論と、階級指導部としての党論に於て、黒寛は哲学の革命党における位置に於て、宇野経済学は法則ないしは原則の擬人化に於てそれぞれスターリン主義の枠内にあり、この枠を破壊せぬ限りスターリン主義の修正はあっても、その粉砕はありえない。」(二二・一八プリント『共産主義』第一四号)「第一〇章」はこうした政治の枠組みに依然として拘束された文書であるように思われる。もちろんこの観点そのものは政論的文書特有の誇張はあつたとしても、共有点もあり、したがって遊撃派

の時代には我々も学んだ点もある。また日本資本主義論争を「大衆的で戦闘的なプロレタリア運動の不足。それを観念で補おうとしたのである。日本共産党は『反封建・ブルジョワ民主主義』に応援してもらおうとしたのであり、宇野氏は運動でなく、有機的構成の高度化からする資本主義の絶対的矛盾を想定したのである。」(本書p. 三二三)という見地も、論争それ自体の観念的転倒を指摘する点では誤りではない。

だが問題になるのは帝国主義の段階規定についての評価の点である。「一九一七年レーニンが初めて世界資本主義について系統的に書くことができたのは『帝国主義論』、偶然でも『資本論からの発展』か『断絶か』のスコラ論議でもなく、事物の発展そのものの結果なのであり」(本書p. 三二八)という認識は、やはり当を逸しているように思われてならない。この認識から修正主義論争や、帝国主義論争、産業別組合論はどこにどう位置付けられるのか。釈迦に説法ではあるが、レーニンの帝国主義論の評価を確認したくなる所である。例えば高須賀義博は次のように述べた。「レーニンの経済学はまさに第一級の革命家の経済学でありました。レーニンの分析は『特徴列挙型』分析ですが、特徴を見付けだすうえで非凡な能力をレーニンは発揮します。かれが特徴を抽出する基準は、社会主義運動なり社会主義革命にとつて何が最も重要な点かということです。…レーニンの経済学はまさしく『管制高地』の経済学です。そし

て、社会主義革命にとつての『管制高地』でもって社会全体の性格規定を与えるというのがレーニンの方法です。」(『マルクス経済学の解体と再生』)

ここには確かにレーニンの革命家としての破格の力量が示されている。しかしそこには何も謎めいたものはないと、今日の歴史的観点からは言うことができる。ほかならぬレーニン自身、「労働者はイギリスの世界市場独占と植民地独占とのお相伴にあずかってしごくのんびりやっている」(エンゲルス)状態を批判し、イギリス労働者階級の運動が最下層の大衆に移行しつつあることを指摘した、マルクスとエンゲルスの言をひいて次のように言う。「帝国主義時代の客観的諸条件によつて指示される、労働運動の戦術の要がここにある」(『帝国主義と社会主義の分裂』)。そしてその結論はこうである。「日和見主義との分裂が不可避で、かつ必要であることを大衆に説明し、それとの仮借ない闘争によつて大衆を革命へ訓練し、国家的—自由主義的な労働者の政策のあらゆる醜悪さを隠蔽せずに、暴露するために戦争の経験を利用すること——これが、世界の労働運動における唯一のマルクス主義的方針である。」(『同右』)ここにスコラ論議は少しもない。

宇野経済学の擁護をしようとするつもりはないことは理解していただけよう。しかし「帝国主義は、資本主義の発展の継続であり、その最高の段階であり、またある点では社会主義への

過渡段階である」(レーニン『党綱領改正資料』)と云うほどの意味での、段階認識はやはり不可欠なのである。(こつちいうレーニンの引用を立て続けにすると、昨今では別の方角から批判が飛んで来そうだが、ここでは黙殺することにします。ロシア革命は社会主義革命以外の何物でもあり得ないのだから。)そしてその意味するところは、ややくどくなるが二つである。一つはある一定の時代と社会におけるプロレタリアートの主要な戦術を特定すること。同時にもう一つは、「共産主義者は労働者階級の直接当面する目的や利益を達成するために闘うが、しかし現在の運動の中にあつて、同時に運動の未来を代表する」(『共産党宣言』)という内容での政治的目的意識性の水準を確保することである。

「現実批判と帝国主義批判」

さておおよそこつちしたポイントを確認したうえで、回り道をしたが本書「第一章」に戻ろう。ここでの記述は錯綜していて要約することが難しいが、私の理解した限りでは概略以下のとおりである。

①一九二〇年代米国に始まり、戦後帝国主義において開花し、多国籍企業を通して第三世界にも波及したフォードシステムとその労働・消費様式のもとでの過剰生産力・過剰蓄積の破綻が始まり、二つの帝国主義戦争・大恐慌時点に匹敵する市場再分

割戦が激化している。それは同時に工業文明そのものの破壊をもたらす資源・環境危機と一体のものである。

②現在の多国籍企業は、帝国主義国においてはテラー／フォード・システムのもとで、労働者階級を細分化・無力化し支配しつつ、消費文化・差別的福祉のもとに再統合し、他方第三世界においては農村の解体・都市のスラム化、モノカルチユア経済、輸出主導部門の工業化とその多国籍企業による支配と、循環的経済破綻という構造を生み出した。それは六〇年代の米国、七〇〇年代の西欧、八〇年代後半の日本において成長し、今日危機を迎えている。

③多国籍企業は投資先Ⅱ現地の蓄積過程そのものを国籍をもつ本国資本の所有・支配のもとにおくことによつて独自の政治経済関係を現地・本国に与え、国家の相互関係、第三世界―帝国主義、帝国主義相互関係に影響を与え、帝国主義国家はそのような諸多国籍企業群の支配する国に転化する。

④急速に拡大したヘッジファンド、デリバティブ取引、金融自由化の流れは帝国主義の市場再分割戦の焦点の一つであり、それ自身が危機の引き金になる。

⑤多国籍企業化は戦後の蓄積の政治経済的枠組み―IMF体制、国独資・ケインズ主義、新植民地主義、フォードシステム、完全雇用など―全面的な再編成を促している。

⑥多国籍企業の規制緩和の要求は、第二世界支配の再編、「国

際貢献」を通じた侵略反革命同盟、IMFの再編であり、それ自身の自由な運動の要求を媒介とする帝国主義の再分割戦である。

⑦多国籍企業は労働様式としてのフォードシステム、その発展としてのコンピューター技術を物質的基礎としている。このコンピューター、情報化資本主義は未だ新しい産業構造を作り出すことができず、むしろフォードシステムの延長としての性格をもつ。

⑧多国籍企業化による主要資本主義国での産業の空洞化、腐朽、金利生活者国家化にともなつて、労働力構成のサービス産業化、第三次産業化が進行している。これは大量の下層、不安定就業層を生み出し、他方では管理、専門、科学技術、公務層の肥大化と両者の分極化を生み出し、支配の強化とその基盤の動揺をもたらしめている。

⑨アグリビジネス、多国籍企業は、WTO体制のもとで世界的規模での農業・農民への支配を強め、それは新たな農民運動の登場を促している。

⑩多国籍企業支配によつて、第三世界の労働者農民の運動は民族運動との結合を作り出し、世界資本主義との闘争における前衛的位置と非完結性（永久革命の性格）をもつ。それは世界の諸民族の同等性への非完結的な追及という性格と結びつく。

⑪米帝国主義の没落と市場再分割戦の激化のなかで、戦後支配

体制の再編成と新保守主義の台頭が進み、世界帝国主義の崩壊の前兆が現れている。その中でアメリカ民主主義の分化と、その戦闘的翼が新たな国際共産主義運動の一部を構成する可能性に注目する。

誤解はあつても曲解はないつもりである。誤りがあれば後日指摘していただきたい。一読して明らかのように多国籍企業の運動の実態を把握すること、それが今日の資本主義社会に占める位置と役割の意義を明らかにすることに記述の重点がおかれている。この限りでは我々もまた同様の認識をもっている。

そこで解明されなければならないのは、ヘッジファンドなどの投機的証券・為替取引の膨張、産業の空洞化・サービス化・消費社会化、情報産業の拡大などの近年の新たな経済的社会的諸現象に一定のイメージを与え、さらにこれに対する政治的評価を通じて人々に一定の政治的態度の形成を促すことである。政治的評価を行うことは市民社会に深々と敵と味方との分断線を引くことであり、政治的態度形成とはこの闘争への動員を意味する。問題はこの敵味方の分岐と闘争が何を巡つて行われるのかを指し示すことにある。先程引用したように高須賀義博がレーニンの経済学を指して「管制高地の経済学」であるとしたことの真意はここにある。結論から言えばそれは国家権力を巡るもの以外ではあり得ない。この点で本書における原則資本主義批判の切れ味はどうだろうか。記述の限りでは歴史的レ

ーニン主義の命題をいくばくも出ていないように見受けられる。

われわれもまた多国籍企業の運動を、資本主義の現段階の認識に位置付けようとして来た。必ずしも成功はしていないが、我々にとつては金融資本、国家独占資本に続く資本の主要な蓄積形態を突き止める作業がそれである。旭さんは恐らく同意しないであろうが、これを解明することは今日の社会の共産主義運動の主要な戦術を特定することに貢献するはずだ。資本主義の段階規定が革命の型を決めるといふ類いの幼稚な観念遊戯を繰り返すつもりはない。だが今日の階級矛盾と階級闘争のあり方を推察することに、それは重要な補助線を引くはずだ。例えば年齢・性・魂（精神性）というような人間の個体的自然性が社会的な問題に浮上する根拠、あるいは民族・宗教・文化・コミュニケーション（交通形態）というような人間の共同的自然性が第一級の政治問題として論じられることの理由は資本主義の今日的段階性を除外しては、考察しがたいのではないだろうか。さらに端的には国民国家の枠組みの動揺をあげなければならぬ。多国籍企業の運動が一方でEUに端的に表現される国家障壁の衰弱化を促し、他方で地域主権の拡張による国民国家の統合性の脆弱化をもたらしている。今日の労働者階級の国際主義的団結はこうした条件をかい潜ること、これらの政治的対立と闘争を通じてしか実現されないことは明らかであろう。環

境危機でさえもそれは人間的自然としての環境危機であることの認識が貫徹されなければならない。われわれはこうした認識をさしあたり、国家権力打倒・国民国家解体と世界同時革命の路線として立ちあげようと考えている。これは果たして資本の實質的包摂過程に及ぶとされる、原則資本主義批判の射程に収まるのだろうか。刮目して今後の資本主義批判の成果を待ちたい。そこにそれぞれのプリント主義の実効性が発揮されるであろうから。

松平直彦

赫旗九八年九月一日号掲載

この6月に、旭凡太郎氏が自己の見解を一冊の本にまとめ出版した。この本は、その副題に「マルクス主義の復活宣言」とあるように、マルクス主義を捨て去る時流に抗しマルクス主義を継承する立場から「資本主義世界の現在」を批判しようと試みたものである。われわれは、その構えを高く評価するし、こうしたことを一つの契機に、マルクス主義の現代的発展に向け、論戦の渦が広がることを願うものである。

こうした立場から、三つの批判点を提起していきたい。

第一は、多国籍企業論において、資本の運動の現代的な経済的特徴をそれなりに正しく指摘しながら、革命の問題に引きつけて踏み込んだ現実の解明になっていないことである。

多国籍企業の運動の政治的条件は、国際反革命体制である。即ち、NATO、日米安保、国連、IMF・GATT (WTO)、世銀などである。多国籍企業論は、ここから展開しなければならぬ。旭氏の論は、この政治的条件が軽視され、かつ、間違っている認識されている。

この体制は、帝国主義の世界市場再分割競争（世界大戦）の

中から、その諸結果を通して形成された。ポイントは、米帝による日独への軍事駐留と英仏の旧植民地支配の解体である。一つの巨大な帝国主義が、他の帝国主義をも政治的軍事的に自己のくびきに縛り付け、共同して、ブロック化を許さず・資本の多国籍展開に道を開き・ブルジョア的世界秩序の維持に当たる国際体制を創り上げた。

戦後の帝国主義の国際関係は、旭氏のいう・そして二次ブントの見解でもあった「侵略反革命同盟」などという単なる「平和的同盟」ではない。もし「平和的同盟」ならそれは一時的なものとして終わり、世界大戦が繰り返されたに違いない。

今日の帝国主義国家は、一つの巨大な帝国主義が他の帝国主義をも政治的軍事的に自己のくびきに縛り付ける、という要素が（縛り付ける側にせよ縛り付けられる側にせよ）組み込まれている国家体制になっているのである。

そして同時におさえておかねばならないのは、この国際反革命体制が、資本のより高度の（末期的）発展段階の運動を支える政治的上部構造だという点である。

国際反革命体制は、金融独占資本の多国展開に道を開いた。金融独占資本は、世界市場の地域的分割と再分割の時代から、自国・地域の枠を越えて相互浸透し文字通り世界市場を独占する時代に入った。多国籍企業間の競争は、国際独占を導く。独占の発展において、レーニン帝国主義論に対象化された段階を越えたのである。そこにおいてブルジョア階級は、自己の政治的より所である国民国家の狭い枠を、国際反革命体制をテコに、可能な限り解体していかざるを得なくなっている。この時代のブルジョア階級は、世界市場再分割競争が激化すると共に、国家主義を強めブロック化を志向する傾向と国際反革命体制を維持し市場開放を推進する傾向との決着し得ぬ内部対立の淵に沈んでいくことになる。国際独占の時代、それは資本主義の没落段階に他ならない。

国際反革命体制と資本主義の没落段階との深い関連、この関連の掴まえることによって初めて、わが国の戦後の革命運動における反米民族民主革命路線と日帝打倒社会主義革命路線の対立を止揚し、日帝打倒・米帝一掃・社会主義革命路線を確定することができるのである。

だが旭氏は、せつかく多国籍企業の経済的諸特徴をある程度正しく、しかも多面的に指摘しながら、もう一步革命の問題に引きつけて現実を解明できていない。世の中の認識が量的に深まったというレベルを出ていないのである。それは、党的な路

線的反省が現実の解明に取り組み契機になっていないからではないかと思われる。

第二は、階級社会の発展の究極の規定要因である生産力（労働手段）と生産関係の矛盾の領域において、いま世界的・根本的な変動が進行していることについて、否定的見解に立っていることである。すなわち―

「コンピュータ・情報化資本主義については既述したごとく、一九二〇年代アメリカで始まる耐久消費財を基礎とする産業構造、大量生産・大量消費の基礎となる直接的生産過程すなわちテーラー・フォードシステムからの発展と考えられる」

「それは未だ新しい産業構造（鉄鋼・石炭・自動車・耐久消費財、と対比される）を作り出すことができず、むしろ省力化投資、国際市場再分割戦とゼロサムゲームが労働者支配と結びつき（…）それを加速する、というフォードシステムの延長、再編以上のものではないということを示している」と。

旭氏は、今日のコンピュータ・ネットワークの発達を、機械大工業の発達の継続とみており、しかも過去の産業構造の発達と比較して「新しい産業」と言える程のものでないと、その意味を一段と軽視している訳である。

だが事態の本質は次のようなものである。そもそも機械の本質は、道具と使う人間の筋肉労働を代替するという点にある。人間の筋肉労働を代替する装置に道具を組

み込んだものが機械である。これに対して、コンピュータの本質は、人間の精神労働を代替するという点にある。機械とは本質が異なるのである。そして、コンピュータの発達によって、労働手段の発達は、人間労働を筋肉労働だけでなく精神労働を含めトータルに代替していく成熟段階に入ったのである。同時に、コンピュータ・ネットワークの発達が、労働力・労働手段・労働対象・労働生産物などの経済的諸要素の社会的配分調整を、市場や官僚機構に頼ることなく、生産・生活主体が直接・相互に・共同して行うことを可能にしつつあるのである。

労働手段（社会的には産業）の成熟は、新たな物的生産領域の勃興による産業構造の再編をもたらすという点では終焉を意味する。それは、採取・狩猟から農業・牧畜への移行に始まり機械制大工業の出現で頂点に達したそうした発展の時代を終焉させ、社会の目的（欲求）を労働手段から人間の発展へ移行させる。この移行は、資本主義と衝突しこれを打ち砕いて自己を貫徹していく。まさにコンピュータ・ネットワークの発達は、これまでの「新しい産業」の勃興と比較する旭氏のような扱ひ方が通用しない、その意味でも時代を画する事態なのである。

これまで共産主義者は、機械制大工業の発達をもって社会主義革命の物質的条件の成熟であると考えてきた。だが機械制大工業の発達は、筋肉労働を代替する装置ではあっても、精神労働

働を代替できる装置ではなく、それ故、筋肉労働の領域内での分業への人間の隷属を廃止する条件ではあっても、精神労働と肉体労働とへの人々の分割を廃止する条件ではないのである。むしろその発達は、人間労働から精神労働を分離し、管理機構と研究開発部門を肥大化させ、精神労働と肉体労働への社会的分裂を打ち固める方向に作用する。これは、資本の専制支配を強化するものであった。

だが今われわれは、コンピュータ・ネットワークが発達し、労働手段の発達が精神労働と肉体労働とをトータルに代替する成熟段階に達する中で、社会主義革命の物質的条件が真に成熟する時代を迎えている。それは、労働手段の発達の時代から人間の発展の時代への過渡期に他ならない。人間が、分業に隷属することが無くなり、生きるための労働に縛られることもなくなる時代の物質的条件の成熟である。

今この事態が、資本に「調整」の問題を突きつけている。資本主義的生産関係がびったり適合した機械制大工業の時代が終わり、資本は形成されつつある次の時代の物質的条件や新たな欲求との関係を「調整」しなければならなくなっているのである。ここに、構想と実行の分離、労働の細分化・専門化というこれまでの労働編成からの転換を探るポスト・フォードイズム論が出てくる根拠がある。

旭氏は、ポスト・フォードイズムは無いという。資本主義の

今日的安定形態を拒否する心情は良い。しかし、機械制大工業の時代が続くという論に立つ限り、ポスト・フォードイズム論が出てくる唯物論的根拠を明らかにすることができないし、真に「資本主義世界の現在」を撃つ革命的理論の構築をすることは難しい。

第三は、社会革命論において、一人ひとりの自由な発展を目的とする社会への改造というテーマが曖昧になっていることである。

一つは、世界市場と経済的官僚機構の問題について、労働者が自主管理能力を獲得することが肝心なことなのだという言い方で、それらの廃絶について曖昧な態度をとっていることである。

労働者の自主管理能力は、それがいかに高くなるかと、システムである世界市場なり経済的官僚機構にとって代わることはできない。そこでの労働者の自主管理能力が、市場において自主管理企業の競争力を強める能力、官僚機構において必要とされるの情報処理・指令伝達能力を含むというだけのことである。

世界市場と経済的官僚機構の廃絶の問題は、旭氏のような仕方では曖昧にしてよい問題ではない。市場は、労働市場はもちろんである。一般に分業への人々の隷属を前提に形成されているものである。官僚機構も、精神労働と肉体労働への労働の分割の産

物である。だから、人間の自由な発展を目的とする社会を目指すならば、これらのシステムの廃止とその方法について、正面切って採り上げなければならないのである。

二つは、人間の自由な発展という課題を、多かれ少なかれ、物的生産における労働者の自主管理能力の獲得の問題に切り縮めていることである。

人間の自由な発展を語るならば、物的生産のあり方だけでなく労働力再生産のあり方を問題にしなければならないし、男女の役割分業を廃止しなければならない。そして、一人ひとりの自由な発展を保障するシステムへと社会を構成し直し、物的生産労働と労働力再生産労働とをそうしたシステムの構成要素に再編し組み込むことが求められている。

旭氏の世界市場論の内容は、物的生産のあり方論になってしまっているのである。

三つは、社会の主要な生産手段の私的所有を廃止した条件下で不断に形成され国家権力の寡奪を企てる官僚ブルジョアジーに対して、非和解的立場に立ち切れないことである。

旭氏は、ソ連や東欧において国家権力を分有し、生産手段を占有し、賃金労働者に対して指揮権を行使してきた人々の多かれ少なかれ固定された社会集団を、決してブルジョアジーと呼ばず、「労働貴族」とか「テクノクラート」と称するに止めている。この呼称の中途半端性は、官僚ブルジョアジーに対する

批判が諸政策批判に止まっていることに対応している。トロツキーの限界を継承してしまっている訳である。

官僚ブルジョアジーの形成とその権力寡奪の企てに対して、これを見抜き継続革命で打ち砕くことができないようでは、人間の自由な発展を目的とする社会の建設はなしえない。

以上総じて言えば、マルクス・レーニン主義を継承しているが、現代的に発展させることに成功していないということである。しかしこの本は、旭氏の長年にわたる理論的営為の結晶だけあって、共産主義運動の再生に向けた論議の材料として充分耐え得る骨格と豊かさを持っている。是非一読を勧めたい。

守田典彦

資本主義世界の現在、マルクス主義「復活」宣言に一言いえることだが、その展開のすべてにふれることは、能力的にも時間的にも不可能なので、「社会主義の原理」について、一言意見をと筆を擱った。

ソ連（東欧も勿論）「社会主義」社会の崩壊は、マルクスの思想・理論の歴史的現実的破産であり、資本主義の現実的優位性の実証であるかのように資本家階級とその代弁者達によって喧伝され、いまやそれは社会的常識と化したように思われる。

だが、多国籍企業化することにより、ポードレスに人間と自然の収奪をますます露骨に展開しつつある資本主義的帝国主義は、その矛盾を顕在化させ、資本主義の歴史的限界を露呈し、人類を含む生態系の持続のための歴史的転換点が到来しつつある現在、この著作の意義は極めて大きい。そして、その転換を革命的に実現する上で、提出された諸問題を理論的・実践的に追求したいと思う。

そのような意味で、ここでは社会主義についてマルクスの思想と理論について私見を述べてみたい。

社会主義というより共産主義とは何かと考えるとき、ソ連社

と「ここに環境汚染・破壊を必然化する根拠があることは容易にみてとれよう」。二重の意味で自由（それまでの身分的人格的隷属から解放され、自分の労働力を自由化にしようと同時に生活、生産手段を喪失するという）な労働者の創成と生活・生産手段を資本と転化し、労働者は生活するためには、労働力を資本（家）売ることによって生産しなければならぬ、という資本関係が生まれた。

それは、労働者を主体とする小経営的生産Ⅱ取得様式から資本（家）を主体とする資本制生産Ⅱ取得様式に転化した。そしてそれはまた、相互に分散して独立した個人的労働過程を結合された機械制大工業にもとづく社会的労働過程への転化でもあった。

労働者と労働諸条件は、労働市場（労働力と貨幣の交換）を媒介して結合され、それによって商品・貨幣関係（市場）の全面的に支配する社会となった。資本制社会は成立してから二百年以上経過して、極めて多くの形態変化を蒙ってはいるが、その歴史的特殊性としての資本関係は、全歴史段階を貫く根本的規定性である。資本制社会は労働と所有の分離を根拠とした資本制生産Ⅱ取得様式の階級的私的所有社会である。

生産者（労働者）は人格的隷属は免れたものの資本としての生産手段に物的に隷属することによって、生きるために、人間としての自由を根底から奪われたことになる。

会とは何だたのかということが当然問題となる。いま、資本主義が死の淵に苦心しているという歴史的転換点にいやなく直面している現在、現在社会を止揚して真に人類の普遍的解放しうる新しい社会が、どのようなものとしてあるべきか、あるいはあつてはならないかを明らかにするためにわれわれは真剣に追求しなければならない。

当然、社会主義いや共産主義は資本制社会の止揚としてある以上、資本制社会批判を前提として明確になる。

資本制社会のその歴史的独自性をマルクスはどのように把握していたのかを考えてみよう。

「資本関係を創造する過程は、労働者と彼の労働の諸条件を分離する過程、すなわち、一方で社会の生活および生産手段を資本に転化し、他方では直接的生産者を賃労働者に転化する過程以外のものではありえない。だから、本源的蓄積過程とは、生産者と生産手段との歴史的分離過程以外の何ものでもない」（資本論第一巻二四章）

ということは、労働者と労働諸条件の自然的統一を解体し（人間にとつての非有機的身体としての自然から人間を分離するこ

したがって、人間の全面的自由を恢復すること、すなわち人間の普遍的解放としての共産主義社会は、資本制社会の止揚・労働と所有の分離の止揚によりはじめて現実的なものとなる。「生産階級の解放は、性や人種の差別なしに人間の解放であること」

生産者は生産手段を占有する場合はじめて自由であること。生産手段が生産者に所属することのできる形態は、次の二つしかないこと。

一、個人的形態—この形態は普遍的な現象であったことは一度もなく、また工業の進歩によつてますます排除されつつある。
二、集团的形態—この形態の物質的および知的要素は、資本主義そのものの発展によつてつくりだされてゆく。

・・・（フランス労働者党綱領全文）

「資本制的生産様式から発生する資本的制所得様式は、したがって資本制的な私的所有は自分の労働を基礎とする個人的な私的所有の第一の否定である。だが資本制的生産は、自然過程の必然性をもつて、それ自身の否定を生だす。これは否定の否定である。この否定は、私的所有を再建するのではないが、資本主義時代の成果、すなわち、協業と、土地・労働によつて生産された生産手段の共有にもとづく個人的所有を再建する。」（資本論第一巻第二四章）かくして生産者Ⅱ人間の完全な自由を実現するのである。

だが、ソ連「社会主義」社会は、たしかに生産手段の国有化によって、資本制的私的所有は廃止されたが、労働と所有の分離は止揚されておらず、私的（排他的、排生産者的）所有は厳存した。生産者は依然として賃労働者であり、生産手段を所有も占有もしておらず、生活手段の直接取得は実現していなかった。

生産手段は国有化されたが、その国家権力は、全人民のものとして憲法に明文化されていても、それは共産党の専有であり、したがって生産手段は党の所有であったといえる。

これでは「賃労働の根柢の止揚」など問題外であり、「生産過程の自主管理」などありうる筈もなかった。

（労働者が生産過程を管理することは、資本制的生産過程でもあるが、それは、資本家の仕事を労働者が一部担わされるのであって、自主管理の正反對物である。）

最高の権力機構といわれるソヴエトも党の政治局の承認なしには何事も決定できなかった。（・・・党の政治局の承認なしには、ソヴエトは何事も決定できない）（左翼少児病レーニン）（全にソヴエトの選挙では、党の公認する唯一人の公認候補しか認められなかったことをみても明かである）

資本制社会から共産主義社会への転化には歴史的過程が必要である。

「資本制社会と共産主義社会の間には革命的転化の時期がある、

この時期に照応して政治的過渡期がある。この時期の国家はプロレタリアートの革命的独裁以上の何ものでもない」（ゴータ綱領批判）この時期に国家のなすべきことは、生産手段の共有を通しての個人的占有を実現し、階級と国家を止揚することである。にもかかわらず、ソ連社会では、労働と所有の分離の一層の固定化であり、国家（＝党専制）をますますの強大化し、あらたな階級制度の再建の過程でしかなかった。

偉大なロシアプロレタリア革命は、資本制社会を打倒し、共産主義社会の実現への現実的突破口を開いたものであるにも拘わらず、不幸にして、その正反對の道を進まざるを得なかった。

ソ連は共産主義社会の低い段階としての社会主義社会でももちろんなく、それへの過渡期ですらなかったといえる。労働者、人民は国家（党）によって強制的に生産手段に分配され、資本主義社会では労働者は、資本（家階級）に隷属はしていても、どの資本家に労働力を売るかを選択する自由はある。（勿論それは、選択を拒否される失業（餓死）の自由でもある訳だが）。

ソ連ではそのような自由すらなかった。労働者人民は、生活、生産手段からの自由（無所有）はあるが、国家（党）への隷属という点からみて人格的自由はなく、新たな隷属関係に強いられていたともいえる。

そして、労働と所有の分離は、生産と消費の分裂を必然化する。資本制社会では、その矛盾は解決できないが、市場を通し

て、生産と消費は媒介的に統一される。（しかしその矛盾は）ますます露呈されているが、こうして、すべての人が購買者、販売者として、平等の幻想を日常意法化し、個人主義、ブルジョア自由主義、そして政治的にはブルジョア民主主義の源泉でもある。しかし、ソ連では市場経済ではなく、中央集権的国家計画経済として強制的に押しつけられる。（したがって生産物の価値は市場を通して客観的に規定されるのではなく、国家（党）官僚による恣意的に委ねられていた（国際貿易を通じての資本制的価値法則の影響は免れないのだが）

偉大なロシアプロレタリア革命は、共産主義社会建設のための突破口を開いたにもかかわらず無惨にも敗北せざるを得なかった。

マルクス・レーニン主義というソ連型「マルクス」主義は、共産党専制体制の維持のためのイデオロギーでしかなかったといわざるを得ない。

ソ連「社会主義」の崩壊は、マルクスの思想理論からみて必然的であったといわざるを得ない。

極めて、不充分、とくに、ロシア革命以後のスターリン主義の現実化までの歴史的過程の追求が具体的（抽象的にも）になされていないという点では実く自分でも不満であるが、一応「こゝで筆をおくことにする。」とくに、レーニンの理論的実践的批判に全くといってよいくらいふれられなかったこと。

そして、著者が、ソ連の現実を反面教師として捉えていることは評価するが、革命後ソ連を社会主義への過渡期であるという観点に立って、レーニンについて基本的に肯定的であるという点で全く不満を感じていること。）

流 広志

「火花」一九九八年十月号掲載（ただし筆者の了解のもと前半部分のみ）

ソ連・東欧などでのスターリニスト支配の崩壊をきっかけに、左翼の一部がなだれをうってマルクス主義から転向していったが、そうした連中というのは、程度の差こそあれスターリニズムを自身の身に帯びていたのに違いない。そうでなければ、スターリニストが倒れていく様を冷静にかつ当然の事態としてさわやかに眺められたらどう。

しかしそうはいっても、左翼にあって程度の差があれスターリニズムにまつたく犯されていないということはありえない話である。資本主義社会に生きていながら、資本主義にまつたく犯されていないとすればそれは幻想である。その点で、スターリニズムの総括は他人事としてではありえないし、そうした点からわれわれもまたまつたく自由ということではない。そのことを踏まえながら、しかしだからといって、弱肉強食の資本主義が人類の幸福にとって望ましい制度であるなどという幻想などとうてい容認することはできない。アメリカ人が、永遠に豊かになり続けるという「ニューエコノミー論」の幻想（あるいはイデオロギーといってもよい）にだまされていたことが、いよいよ明白になるうとしていいる。そんな時代に、いまさら自由

主義的資本主義の夢物語を聞かされ続けるのは興ざめでしかないだろう。

そんな時代にあつて、マルクス主義復活を堂々と宣言する本書が出版されたことはなんとさわやかな事件であろうか。そしてそのさわやかさは、時代の本質から逃れようとせずこれをまつすぐに捉えようとするその姿勢と態度の素朴さから生み出されたものなのである。現実と格闘しつつある思考が、言葉の列を整然と整列させるようなレトリックの巧みさと折り合うことはできるだろうか。マルクスが残した膨大な落書きのような格闘中のスタイルと、それをヘーゲルの論理学を参考にして『資本論』を書くときの態度とは違っている。本書のスタイルは前者の格闘中のスタイルであり、それがこの本を読むときの特有の困難さをもたらしている。

内容は、資本主義論から第三世界論、国家論、オウム新宗教論、社会主義論……と多岐に渡っており、それらをすべて論評することはとうてい不可能である、また私の力量不足などもあり、必ずしも著者の考えを正確に据えられるかいささか心許ない。しかし、そこには現在の共産主義や左翼にとって避けて通

れない課題が存在する。したがって、その他の点でも不十分さを残すに違いないことを前置きしつつ、書評を試みてみたい。できうることなら読書自身が本書に直に当たることが最善であることを留意しつつおつき合い頂きたい。

『資本主義の世界』は大きく三篇に分かれている。「第1篇 資本主義世界の冒頭」には、近年の資本主義の特徴として、多国籍企業による競争戦の時代、「第一次、第二次大戦や大恐慌にも匹敵する仁義なき市場再分割戦」(11頁)と述べている。それは同時に、1920年代のアメリカにはじまる「フォードシステムとその労働・消費様式のもとの、解消し難い、墓場までもつていくしかない過剰生産力(過剰蓄積)」(同)の過程であるという。

そこで旭氏は、「情報革命を軸にアメリカ経済は新しい資本主義の段階にはいった。情報が支配的経済財となつて、資源の制約をはなれ、競争と技術進歩が相乗効果をもつて働く段階に達した」(22頁)とする「ニューエコノミー」派が誤っていることを指摘する。

それは実際には、80年代にはサービス産業を育成し、大企業・工場でのダウンサイジングと呼ばれる大量解雇・合理化をすすめる、そこに失業者を低賃金労働力として吸収させて、大量失業による治安問題の深刻化を防ぎ、90年代には、情報産業に投資を集中、育成し、それによって産業界全体でのリストラ

・省力化を強力に押し進め、それによって多国籍企業による世界市場での競争激化に対応しようとしたものだ、という。したがって、それは「多国籍企業化にともなう情報化投資の基本をしめる資本主義的リストラ機能、テラー・フォードシステム以来の労働者の細分化・分断と管理の科学的集中・不安定・差別雇用体制という根幹」(23頁)を失っていないので、「情報化資本主義そのものが、フォードシステムとされる戦後資本主義の末期、矛盾の延命、加速という性格」(同)を脱しえたわけではないという。

つづいて、新自由主義路線の下で、世界各国において、過剰生産力が顕在化したことを数字をあげながら例証し、そこから当然の帰結として、この事態が、恐慌なのかそれとも不況なのかという問題の検討に移る。その際に、「①いわゆる周期的恐慌または景気循環と、産業構造の転換をともなう好・不況との関連、②自動車を含む耐久消費財は、必ずしも生活必需品とはいえず、文化や政治ということと結びついている」(24頁)と問題を整理している。①については、資本の側に資本投下の対象の決定と資本の有機的構成の決定が専管事項としてあることを前提として、市場(需要)が生産とは相対的に独立に形成されるという。このような「供給にたいする市場(需要)の独立変数的位置を定式化したのが、初期レーニンの『いわゆる市場問題によせて』であり、ケインズの有効需要の理論」(25頁)だというのであるが、この点については疑義がある。ケインズ

の有効需要の理論については、その基本として、貨幣数量説があり、これは貨幣価値説を取っているレーニンとは違っている。第二に、レーニンは市場を社会的分業との関連において指摘しているということである。『市場』の概念は社会的分業—マルクスが言っているように、『あらゆる商品の生産の—したがって—私としてつけくわえれば—また資本主義的生産の—』一般的基礎』であるもの—の概念と、まったく不可分である、ということにある。『市場』は、社会的分業と商品生産が出現するところで、またそのかぎりまで、現れる。そして市場の大きさは社会的労働の専門化の程度と不可分に結びついている（『国民文庫』114、34〜35頁）とレーニンは述べている。ケインズにはこうした視点は無い。これによって「市場」の廃絶と社会的分業の廃止は不可分であることがわかる。第三に著者は用語上やや厳密さにかけているように思われる。理解を助けるために、『ふたたび実現理論の問題によせて』（同上 95頁）のレーニンの整理を引用しておこう。「マルクスは社会的総生産物を、現物形態の点では二つの部門に、すなわち（一）生産手段、（二）消費資料に区分していることを、読者に思いだしてもらおう。次に、これらの部門のおおので、生産物は価値要素の点で二つの部分に、すなわち（一）不変資本、（二）可変資本、（三）剰余価値に、区分されるのである。」

ところで、こうした総資本による総投資や有機的構成の決定という前提は、国家独占資本主義議論を思い起こさせる。しか

商品として現れる」（『資本論』第1巻 第1篇 第3章 貨幣または商品流通 大月書店①22頁）のである。この矛盾は、生産・商業恐慌中に貨幣恐慌として現れる。貨幣恐慌が起こるのは、「諸支払の連鎖と諸支払の決済の人工的な組織とが十分に発達している場合」（同上）だけである。注意すべきは、「すべての一般的な生産・商業恐慌の特別な段階として規定されている貨幣恐慌は、やはり貨幣恐慌と呼ばれてはいても独立に現れることのある、したがって産業や商業にはただはね返りの作用するだけの特殊な種類の恐慌とは、十分に区別されなければならない。このあとのほうの恐慌は、貨幣資本がその運動の中心となり、したがって銀行や取引所や金融界がその直接の部面となるものである（第三版へのマルクスの注）」（同上22頁）という区別である。

旭氏がここで結論しているのは、生産力と消費の間の矛盾の爆発としての恐慌という事であり、ある産業分野での投資が、全産業に波及してしまうと生産力過剰になって停滞するが、同時に、新しい産業分野への投資によってまた同じ経過をたどるということである。

さてこのような末路に立っている資本主義から人々を脱出させるためには、「労働日短縮、労働者の統治・科学・管理経験への出費や探検・探求の条件の形成、被差別階層の自立支援、農業・自然環境の振興保全、第三世界への技術移転をふくむ自

し確認しておかなければならないのは、投資をうんぬんする際には、これが実際に投資される前に、投資の規模や内容がすでに計画されているということであり、そうした意味で、投資の局面は、ブルジョアジーの目的意識と計画が存在しているということである。したがって、それは、投資額や利潤の目標値などがあらかじめ観念として存在し、それは総資本という立場から言えば、総投資のあらかじめの計画の可能性を意味することになる。ブルジョア的な意味での計画経済は、このことに基づいているということである。この投資決定の「計画」の段階では、貨幣は計算貨幣としてただ観念として存在しているだけである。それは投資の額や費用などを計算するのに用いられるだけであり、現実の貨幣自体は存在しなくてもよいのである。現実には、投資が行われても、支払いが信用によって行われるだけならば、ただ帳簿上の決済済み、理論的には完全な決済機構という前提の下では、現金はまったく不要である。この場合にこの部面でおこる貨幣恐慌という概念について明確にしておくことが必要である。支払い手段としての貨幣の機能の、媒介されない矛盾は、諸支払いが相殺されるかぎりは、支払い貨幣は、観念的に計算貨幣あるいは価値尺度として機能するだけなのである。現実の支払いがなされる際には、貨幣は、流通手段としてではなく（流通手段としては、貨幣は、商品形態をとった物と物との交換—持ち手の交代—を媒介する形態として現れる）、「社会的労働の個別的な化身、交換価値の独立な存在、絶対的

力更正支援、ということへの社会、経済、労働制度や、「投資」や、制度・理念全般の転換（革命）のみが、持続的發展をも可能とする」（20頁）と述べている。「さもなくばよりグローバルな多国籍企業による競争、弱肉強食、労働者相互の競争、差別、失業、勢力圏確保と支配のための侵略・戦争、そして恐慌という道のみが残されているわけである。（ドイツ、フランス等でのワークシェアリングの試みも、多国籍企業の競争戦に与ってかわる道をぬきに困難なわけである。）」（同）というのである。しかし今日とりわけ気になるのは、やはり、環境汚染の進行であり化学物質の安全性のことである。この問題は、「ブルジョワ階級の組織、強制制度を危うくせざるをえない。すなわちプロレタリア階級への労働過程での支配をささえてきた消費や生活様式の転換は、労働者階級をして労働過程、科学、農業、都市や生活様式全般の見直しと統治への権利要求ならびに義務の設定へと爆発せざるをえないのだ」（同）と氏は述べる。この後の旭氏は、多国籍企業問題を取り上げる。「現在の多国籍企業は、帝国主義においてはテラー・フォード・オートメーション・コンピューター情報化資本主義というかたちで労働者階級を深く細分化・無力化し、科学的管理のもとに支配しつつ、消費文化、差別的福祉の下に再統合してき、それ自身が危機におちいつていることは述べた。直接投資を中心とする。第三世界の多国籍企業による工業化はある意味ではこの帝国主義の腐朽性あるいは排外主義的再統合、非自立的発展の一環と

もいえる。／他方ではそれは第三世界の農村の解体、モノカルチャー、失業と都市スラム、輸出主導部門での工業化と多国籍企業支配深化の同時的發展、といった構造をもつくりだし、九〇年代アジア、八〇年代中南米の危機といった循環を耐えず繰り返している。／「多国籍企業」という場合にはこれら両側面を再生産してゆく構造ということになる」(二頁)。

ここで旭氏は、国家独占資本主義Ⅱ帝国主義と、第三世界Ⅱ新植民地という世界の基本構造を再生産する機能を多国籍企業に見ていることになる。いわゆる、IMF・ケインズの国独占資本主義・新植民地主義・侵略反革命同盟・フォード・ポストフォード的蓄積様式・という市場再分割戦の枠組みとの相互関連において、多国籍企業がある、というわけである。

私は、国家独占資本主義論という立場を取っていないので、こうした分析には違和感がある。私は、基本的には、現在の資本主義世界はレーニンの『帝国主義論』の規定した段階にあると考えている。つまり、資本主義の最終段階である独占資本主義Ⅱ帝国主義段階だということである。このことは、貨幣論や金融論、国家論が絡まっているので、国家論などを扱う後半で少し明らかにしたい。

さて旭氏はつぎに第三世界問題を取り上げる(第二章 資本主義と南北問題)。「戦後の第三世界は、独立の形式化と反共政策が全面に出た新植民地期、開発独裁期を経て、軍事政権

の民政移管(韓国八七年、ブラジル八五年)を通して新自由主義という新しい段階に入ったといえる」(二頁)。しかしながら九〇年代末の現時点では、新自由主義の崩壊過程の段階に入ったということも旭氏も認めるであろう。

新自由主義の崩壊については、資本主義自体の行き詰まりということはもちろんだが、世界各地での新たな大衆的運動の高揚が大きな役割を果たしている。それは、例えば、旭氏が紹介している、1994年メキシコ南部・チアパス州で蜂起したサパティスタの創意に満ちた戦いや、ヨーロッパでの新たなタイプのストライキ(フランスの公共労働者のストライキの際には、バス労働者が、路上生活者を救済施設へ輸送するためにバスを運転した)の高揚や、韓国での民主労総のストライキや、アメリカでのジャクソン師らを指導者とする新たな地道な黒人運動解放や反人種差別主義運動の闘い(こうした運動はアメリカ社会でのキリスト教右翼の反動攻勢をねばり強く切り崩してきた。その重要性は明らかだが、マスコミが無視しているために、実態が人々にあまりよく伝えられていない)……である。

旭氏は、第三世界問題について、いわゆる従属論を検討している。氏によれば、従属派は、「周辺構成体論(アミン)を、一国的な生産様式論として再構成しようとしている／すなわち多ウクラード社会、複合的な生産様式、国家資本主義として第三世界を見、前資本主義の存在、資本主義への専一化傾向、遊休労働力の存在と上部構造(国家)の関係を見よう」と(78-79

頁)している。「つまり外国資本主義の侵入(貿易、投資)ならびに、中心部資本主義への輸出(農産物、鉱産物)を通してのみ発展した資本主義は、その周囲(三次産業、農園主・鉱山主・外国資本用奢侈品産業)においてのみ発展し、地場工業は外国資本に駆逐される。農園、鉱山地代収入は工業へ投資されず、奢侈品輸入か帝国主義本国への利潤、利子へと償還されてしまう。それゆえ周辺資本主義にあつては部門間、生産性、市場、等は相互に接合性・求心性がなく、それぞれが中心部資本主義によってのみ統合されている」(79頁)。もちろんこうした見方は、氏も指摘するように、急進的小ブルジョアジー性を表している。そしてここには国際分業という視点が欠けている。「周辺ブルジョアジー」と「中心ブルジョアジー」の共犯関係が不問に付されている、等々の問題があり、一國主義という限界がある。

第三章 国家論の発展とは「ではサブタイトルにあるように、グラムシとプーランザスを取り上げて、国家論の問題にしている。冒頭、「国家については、階級支配の道具であるとともに、幻想の共同性としての国家」ということで共通の認識が形成されてきた時期があったと考える」(115頁)と述べている。しかしこれは大ざっぱな認識であつて、これでは現存国家をそれとして捉え、闘争対象とするにはまったく不十分である。氏は、「現実には階級が自己の利害とはなにかを見きわめること

自体が問題として先行する」(同)というのだが、例えば労働者の賃上げが消費需要を拡大するので、そのことがブルジョアジーの利害となつているフォードシステムの下では、労働者の利害とブルジョアジーの利害とが現象上では一致してしまう。このことは、需要不足の際に、ブルジョアジーが、労働者を一時帰休させたい、工場を休業させたい、という時に、労働者がストライキをする場合にも起こる。そうしたケースについて、エングルスは『イギリスにおける労働者階級の状態』で指摘している。そうだからといって、そうした場合に、賃上げ闘争やストライキを行うことは階級闘争上はまったく無駄か、といえれば、そんなことはまったくない。それはエングルスの『イギリスにおける労働者階級の状態』でも、レーニンの『なにをなすべきか』でもはっきりと指摘されている。このような工場や職場での工場主や経営者との直接的闘争は支配階級が国家・公的暴力として存在しているゆえに、この公的暴力を減ぼさないでは、最終的な勝利を得ることができないのである。「国家ならびに階級闘争は、資本制生産様式の生み出す諸矛盾に対する支配階級(資本家階級)と被支配階級(プロレタリアート)の意識的・階級的「闘争」「解決」の場である。／意識的・階級的とは「自然成長的」「経済主義的」との関係において存在する。つまり資本制生産様式の生み出す諸矛盾の直接的現れである自然成長的な階級意識(プロレタリアートのみならずブルジョアジーにもそれはある)を目的意識的なものに転化することを通し

てそれは展開される」(118頁)。したがって、「資本制生産様式の生み出す矛盾」が個別の労使の闘争で一見して利害が一致してしまふようなケースでも、実は、国家という場では、それ固有の次元でこうした矛盾を反映し、闘争が行われているのだということである。それは極端な場合には、国家の分裂や機能停止などの結果を生む場合がある。ロシア革命での二重権力状態がそれであり、小さい規模では最近のインドネシアでもボスニア・ヘルツェゴビナでもあった。それは軍隊の分裂や二つの議会(会議)などとして現れた。「つまりブルジョワジーは直接的な個々の資本の利益、更に経済主義的な総資本の利益をも越えて、自己を政治的(意識的)階級として組織する。すなわちプロレタリアート・諸階級の運動を計算に入れて国家機構を通して政策化する(鎮圧・分裂・組織・同意)」(119頁)のであり、それを資本主義的生産の発展方向と不可分の方向で行う。したがって、近代ブルジョア国家は、ブルジョア社会総体との関連において存在することは確かだ、それは、プーランザスの言うように、国家の相対的自律性の還元できないし、スターリン派のたんなる支配階級の便利な道具にも還元できるものではない。しかし、スターリン派が「上部構造を論ずる道を断つた」のにたいして、プーランザスは、国家自体を踏み込んで具体的に分析しようとしたのである。それは例えば、「ある国家装置もしくは国家部門(例えばある省、優れて独占の諸利害を結晶化する省)の、権力ブロックをなす他の諸分派の抵抗の中たる

他の国家諸装置および諸部門に対する複雑な支配の形態。次に、あらゆるレヴェルでさまざまの国家装置および国家部門を統率し、短絡する国家貫通的 *transatlantique* 組織網(こんにちでは国土整備地方振興庁がその事例です)。特に、またその本質からして独占の諸利害を結晶化する組織網の形態。最後に、高級官僚団一国家内的であるだけでなく、国家と独占的実業との間での高度の流動性を付与されており(理工科学校、国立行政学院その他)、また、やはり重大な制度的変化(有名な大臣官房や計画委員会等が現在担っている役割)を媒介しつつ、独占資本に利するような政治を運用する任にあたっている(またそのように運用せざるをえない)高級国家官僚の特別出向組の形成および作動回路という形態をとることができるのです」(『資本の国家』ユニテ社 128頁)と述べていることに現れている。

これは、例えば、ブルジョアジーどうしの利害が衝突しているような場合にこれをどのようにして調整するのか、という疑問に対する答えでもある。ただしそうしたものはマルクス・エンゲルスが答えていないというわけではなくて、日常のそうしたブルジョアジーどうしの利害争いがあるのは当たり前であって、その諸分派に分かれてあらそうブルジョアジーが一枚岩として団結するのは、ただプロレタリアートに対してだけなのである。問題は確かに、旭氏も言うように、これらのブルジョアジーの諸分派の差異が、その下部構造での利害から生まれてくるのだということを、プーランザスが忘れていていることにある。

もう一つ付け加えなければならないのは、社会的分業がそうしたブルジョア分派の発生において関係していることを忘れていてることである。社会的分業を国家上官僚組織が、組織構成としてもセクシヨナリズムとして反映しているのである。現在の改革派やハイエク主義・自由主義者は、社会的分業一市場を廃棄しないまま、国家のセクシヨナリズムを取り除くことを要求している。が、それはそもそも不可能であり、たんなる幻想である。

旭氏の結論は、「国家一階級支配の道具、階級対立の被和解性の産物、の規定は全面的に正しい」「市民社会の総括」「幻想の共同性」「特殊利害一一般利害」「暴力」等の規定はこの文脈において理解されなくてはならない」(122)というものである。

旭氏はつぎにグラムシの国家論を取り上げる。「グラムシが国家一政治社会十市民社会、「強制のよろいをつけたヘゲモニー」と言ったとき、国家一暴力ないしは幻想の共同体論に比し、国家の積極的意識的階級組織化(味方の統一、敵階級の鎮圧、分断、包含)という領域や、上部機構の領域を拡張した……という意味では積極的意味がある。すなわち生産関係と形式的に分離した国家・上部構造のもとの公然たる階級対立という資本制国家に接近したということが出来る。この抑圧機構であり、階級支配の道具であり、階級組織化機能でもあるヘゲモニー

一国家としての性格を規定しえたのは、グラムシが国家・上部構造を労働過程一労働様式との関係において見いだすことができたからである」(128頁)。しかし同時にグラムシは、第三インターナショナル(コミンテルン)の党組織論との関連についても考えてみなければならぬ。工場評議会運動の時点では、グラムシらの社会党一工場評議会一労働組合という一工場細胞を基礎とする党一共産主義国家の型と、一般に大衆が見なしていたという社会党一地区組織という社会党国家という二つの新しい国家の型についての対立する考えがあった。グラムシの「ヘゲモニー国家論」が本格的に登場するのは、コミンテルンが「党のポリシエビキ化」(ジノヴィエフ)を打ち出し、イデオロギ一党化が進められて以後のことである。私見では、基本的には、グラムシ一プーランザス一ラクラウ・ムツフェらは(特にラクラウ・ムツフェは、第三インターマルクス主義を否定しているにも関わらず)、このジノヴィエフの「ポリシエビキ化」の流れの中にある。グラムシが、ヘゲモニーという時、「どんな国家も、そのもつとも重要な機能の一つが、広大な住民大衆を一定の文化のおよび道徳的水準にまで、つまり生産力を発展させる必要性に、したがって支配階級の利害に合致する水準(または型)にまで高めることである以上、倫理的である」(『獄中ノート』三一書房 226頁)といい、旭氏が言うように、生産力から国家機能を説いている。生産関係から国家を説いてはいないわけである。したがって、社会的分業との関連も、帝国主義

との連関も、そして現在ならば多国籍企業との連関も、その国家論からは基本的には排除されてしまう。それでは、やはり一國主義となり、スターリン派の「一國社会主義」可能論を越えられない。ただし、旭氏の場合、国家独占資本主義規定のために、やはりそれらの問題が本質的というよりもやや副次的に扱われているように思われる。つまり、社会的分業—国際分業を背景として、ブルジョアジーが、支配階級に組織された国家としてプロレタリアートに階級的に対峙しながら、国家組織の中で、個別的・特殊な利害を分派闘争として展開していることを見失ってはならないということである。国家と独占資本を一体化してとらえる見方は、こうした現実を見失わせる恐れがある。スターリン派の単純な国家—支配の道具論が、単にプロレタリアートが権力を握りさえすれば、プロレタリアートの支配が実現すると見なして、受動的態度に陥ったのに対して、マルクスがプロレタリアートはできないの国家をそのまま利用することはできない、これは粉碎し、変革しなければならぬと言ったことやレーニンが晩年に官僚機構—国家を変革しようとした「晩年の闘争」を引き継ぐ闘いを発展させるという闘いを後景に追いやりかねないのである。

さて主体性論が次ぎにとりあげられる……(以下略。全文は火花1998年10月号)

吉田憲夫

マルクス主義「復活」の必要性

「階級闘争」・「運動」・「共産主義運動」との関係において現実を把握

著者にとってのマルクス主義とは何よりも資本主義批判によって特徴づけられる

週刊図書新聞九八年八月一五日号掲載

《錯綜せる現実》を《全面的に把握》せんとすること、これが本書の著者・旭氏の基本的な問題関心である。ただし、その場合、旭氏は、あくまでも「階級闘争」・「運動」なかんづく「共産主義運動」との関係において、現実を把握せんとされている。この点が本書の一つの特徴をなしている。とはいえ、旭氏がフロント系の「新左翼の理論家にして現役活動家」(本書の帯より)であることを勘案するならば、本書がこうした特徴をもつことは、ある意味では当然とも言えよう。

第一篇「資本主義世界」第一章「現代帝国主義と多国籍企業」

では、80年代以降世界を席捲した多国籍企業が、第三世界を全面的に、つまり「労働力、労働過程、農業、自然、市場」のすべてを支配するにいたっており、そのことが「反差別運動や、下層労働運動からの国家批判と結びついた労働過程批判とも結びついて、原則的資本主義批判の復権」を現在の課題として突き出していることが、様々な観点から述べられている。「原則的資本主義批判の復権」が現在の課題であることにおいて、それは「マルクス主義」復活の必要性をも意味している。つまり、旭氏にとってのマルクス主義とは何よりも資本主義批

判によって特徴づけられるわけである。第二章「資本主義と南北問題」でもまた、この延長線上において諸論点が考察されており、「第三世界のプロレタリアは、同時に民族的課題、ブルジョワ民主主義課題、国民的課題、国際主義的課題をも背負っている。／＼あるいは、帝国主義国プロレタリアと相補的な形で、工・農・食糧・技術・管理・販路・信用の自給・自立ならびに国際連帯ということの道筋を、反資本主義、反帝国主義、反多国籍主義の運動の中から追求している」と結論されている。

評子には、こうした旭氏の主張の可否を論ずる資格はないが、旭氏は、たとえば吉本隆明氏の高度に発達した資本主義諸国旭氏流に言えば「帝国主義本国」における消費社会論Ⅱ超資本主義論をどのように位置付けられているのであろうか？ 吉本氏は、現行の生活水準を維持するために生活者大衆が必要としている消費部分を「必需消費」と名付け、他方それ以上の消費部分つまり消費のための、贅沢のための消費部分を「選択消費」と名付けられて、後者が前者を上回った時代、そしてまた、全産業においてサービス業を中心とする第三次産業が占める割合が、就業人口においてもGNPにおいても50パーセントを上回った時代を「消費社会」と名付けられている。そして、そ

うした消費社会においては、労働者もはや食うため、生きるために労働しているのではない以上、マルクスの言う「搾取」はもはや生活者大衆の日常生活にとつての桎梏と化すこととはないと主張されているように思われる。これを一つの「マルクス主義」無効「宣言」であると見做して良いとするならば、旭氏としても、対決することを避けて通れない論点なのではないだろうか。もつとも旭氏は、「吉本隆明はこの消費民主主義に相対的進歩性を見いだしつつもそれを相対化する視点を有していない」と批判しておられるが、有効な反論足りえていないと感ずるのは、評子ひとりであろうか。旭氏の資本主義世界論が今一つ迫力に欠け、第三世界・被抑圧者・被差別者の側からの告発にすぎないのではないか（たとえば、グローバル資本主義下において、第三世界における「工・農・食糧・技術・管理・販路・信用の自給・自立」は果たして可能であるのか）、といった疑念を払拭できないのは、吉本氏流の消費社会論Ⅱマルクス主義「無効」宣言への配視が不十分なためではないだろうか。旭氏自身もまた、「われわれを含め左翼がまだ運動の変化に追いついていないものと考えられる」、したがって既成の左翼理論や組織の練直しが必要ではあるが「その作業は簡単とも思え

ない」と述べておられるのではあるが。

本書第二篇「社会的対立を越えて」は、第三章「国家の発展とは—グラムシ、プーランザスの場合」、第四章「主体性論と社会批判」、第五章「オウムと宗教」から、第三篇「旧来の革命像の反転にむけて」は、第六章「東欧・ロシア激動の中から」、第七章「中国文化大革命から民主化運動への底流」、第八章「社会主義の原理について」から、第四篇「歴史的論争から」は、第九章「資本主義批判の原点と講座派系」、第十章「日本資本主義論争と宇野理論」から、それぞれ成っており、興味深い論点も多々含まれているのであるが、もはや閑説する暇がない。最後に、旭氏独自の文体として、「それは」という代名詞の多用ということが挙げられるが、そのことが文章の解読をかなり困難たらしめているということは否定できないであろう。

(大東文化大学教員・経済学史)

あとがき

七月一日の集まりにつづいて、多くの意見、異論、反論をしていただき感謝しています。議論そのものもより深まってゆくものと思います。

ただ内容以前に、1書かれていますことの意味が理解しづらい、2総括がない、3書いた時期・場所が記載されていない、との批判が少なからずありました。

1については、世代、党派、社会状況における位置、をとうして共通理解可能な言語表現をつくりだすことが今後の左翼の生命線ともいえるので、中心課題としてゆきたいとおもっています。2はもちろん中心課題であり、当著書で直接とりあげる形にはなりませんでしたが実践的にも理論的にも各分野で現在進行形と考えています。

3については、それぞれベースにしたのは

- 一章 研究会報（九〇年代の共産主義運動を考える研究会） No. 8 一九九五年
- 二章 同 No. 9（九五年）、No. 11（九七年）
- 三章 同 No. 3（九二年）、No. 4（九二年）
- 四章 同 No. 7（九四年）
- 五章 同 No. 10（九六年）
- 六章 プロレタリア通信（一九号）九〇年四月
- 七章 同（一七号）八九年八月
- 八章 神奈川左派誌（一九八〇年頃）
- 九章 同（一九七六年頃）
- 一〇章 同（一九八〇年頃）

（旭凡太郎）

定価 200円

旭凡太郎著「資本主義世界の現在」をケチョンケチンにけなす会
世田谷区南烏山2-6-4-103 川音 勉 気付
03-3326-8187